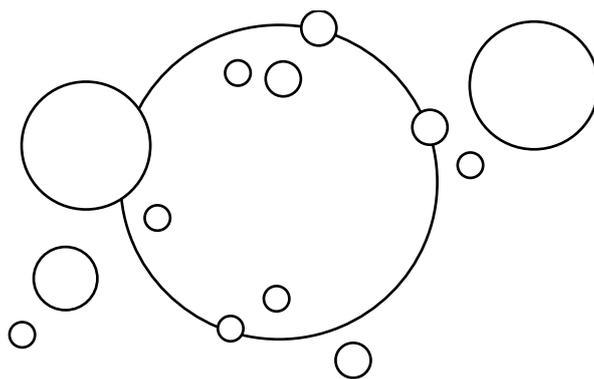

令和3年度 事業報告書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日



社会福祉法人都市社会福祉協議会

『令和3年度 事業報告書』

もくじ

もくじ	1p
1. 社協概要	2p
(1) 社協概要	3p
(2) 役員等名簿	4p
(3) 事務局一覧	6p
2. 法人の会議	9p
(1) 理事会の開催状況	10p
(2) 評議員会の開催状況	13p
(3) 評議員選任・解任委員会の開催状況	13p
(4) その他の会議等	14p
(5) 研修等	14p
3. 事業報告	19p
(1) 令和3年度実施事業総括（※特記事項）	20p
(2) 令和3年度実施事業（個別シート一覧）	27p
個別シート	30p
4. 団体事務・関連事業	88p
個別シート	89p
5. 宮崎県共同募金会都城市共同募金委員会	95p
(1) 募金の概要	96p
(2) 運営委員会・監事・推進委員会・審査委員会名簿	98p
個別シート	100p
奥付	101p

1. 社協概要

(1) 社協概要

名 称	社会福祉法人都市社会福祉協議会
設立年月日	平成18年 1月 5日
法人認可	平成17年 9月29日
所在地	〒885-0077 宮崎県都市松元町4街区17号
役員	【理事】定数6名以上12名以内 (うち会長1名、副会長2名、常務理事1名) 【監事】定数2名以上3名以内 【評議員】定数7名以上24名以内
事務局組織	【事務局】 社会福祉法人都市社会福祉協議会 ・ 事務局長 ・ 総務課 ・ サテライト統括室 山之口サテライト 高城サテライト 山田サテライト 高崎サテライト ・ 地域福祉課 ・ 生活支援課 ・ 在宅福祉課 ・ 点字図書館 ・ 子育て応援課

(2) 役員等名簿

① 役員（理事・監事）

令和4年3月31日現在

No.	役職名	選出基準	氏名
1	理事	行政代表	黒木千晶
2	理事	地域代表 R3.6.16より	村吉昭一 有川俊一郎
3	理事 (副会長)	民生委員・児童委員協議会長	米吉春美
4	理事 (副会長)	自治公民館連絡協議会長	柿木原康雄
5	理事	福祉事業経営団体代表	宮城博範
6	理事	地域福祉推進代表	石田操
7	理事	ボランティア代表 R3.6.16より	猪ヶ倉タエ子 平井泉
8	理事	共同募金委員会代表 R3.6.16就任 R4.3.23退任	木脇義紹
9	理事	研究者 R3.6.16より	林典生
10	理事	法律家 R3.6.16より	堀江幸治
11	理事 (会長)	学識経験者	島津久友
12	理事 (常務理事)	〃	杉元智子
13	監事	学識経験者	柿木一範
14	監事	福祉関係者	高野眞
15	監事	専門的知識を有する者等	坊野国治

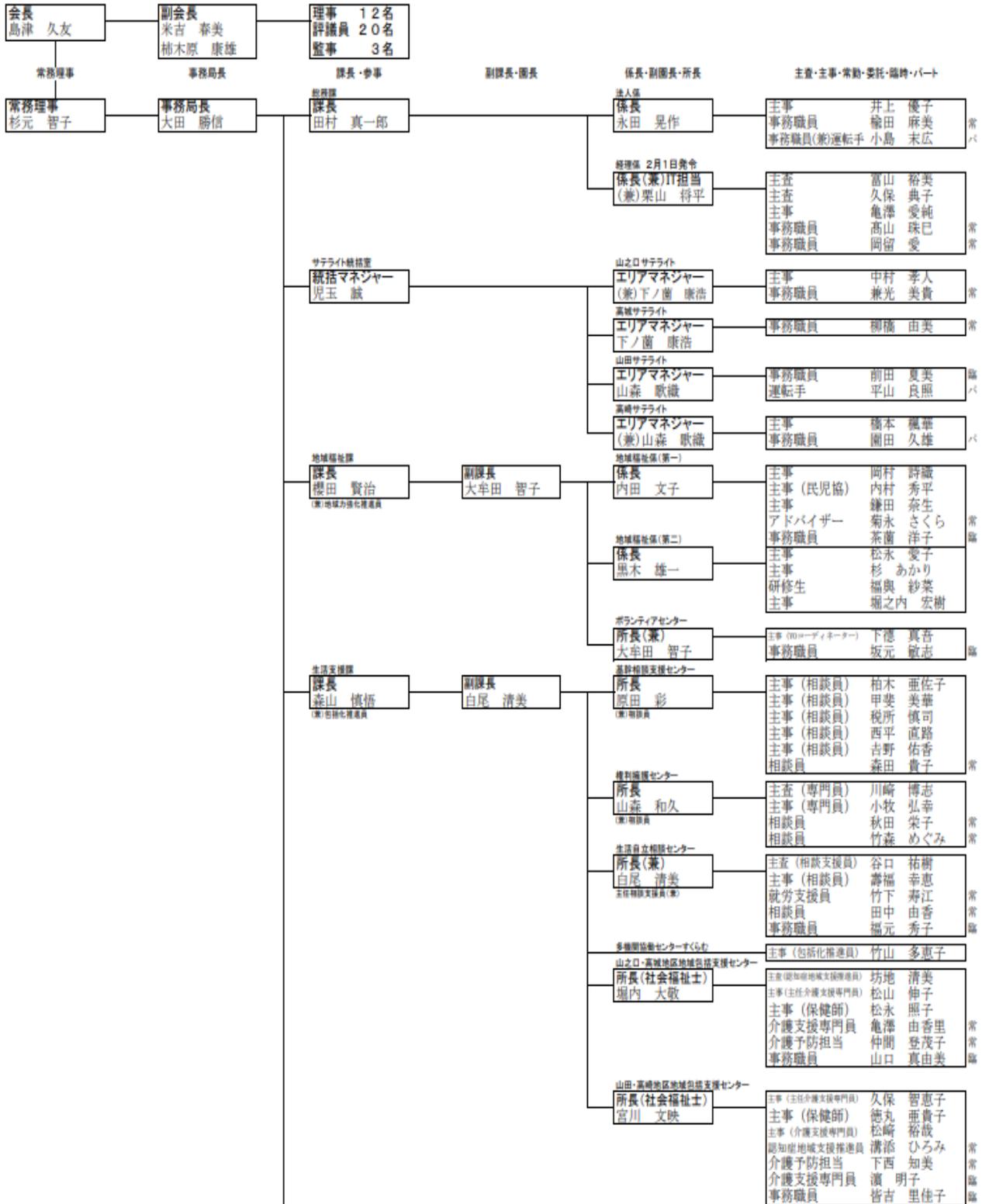
②評議員

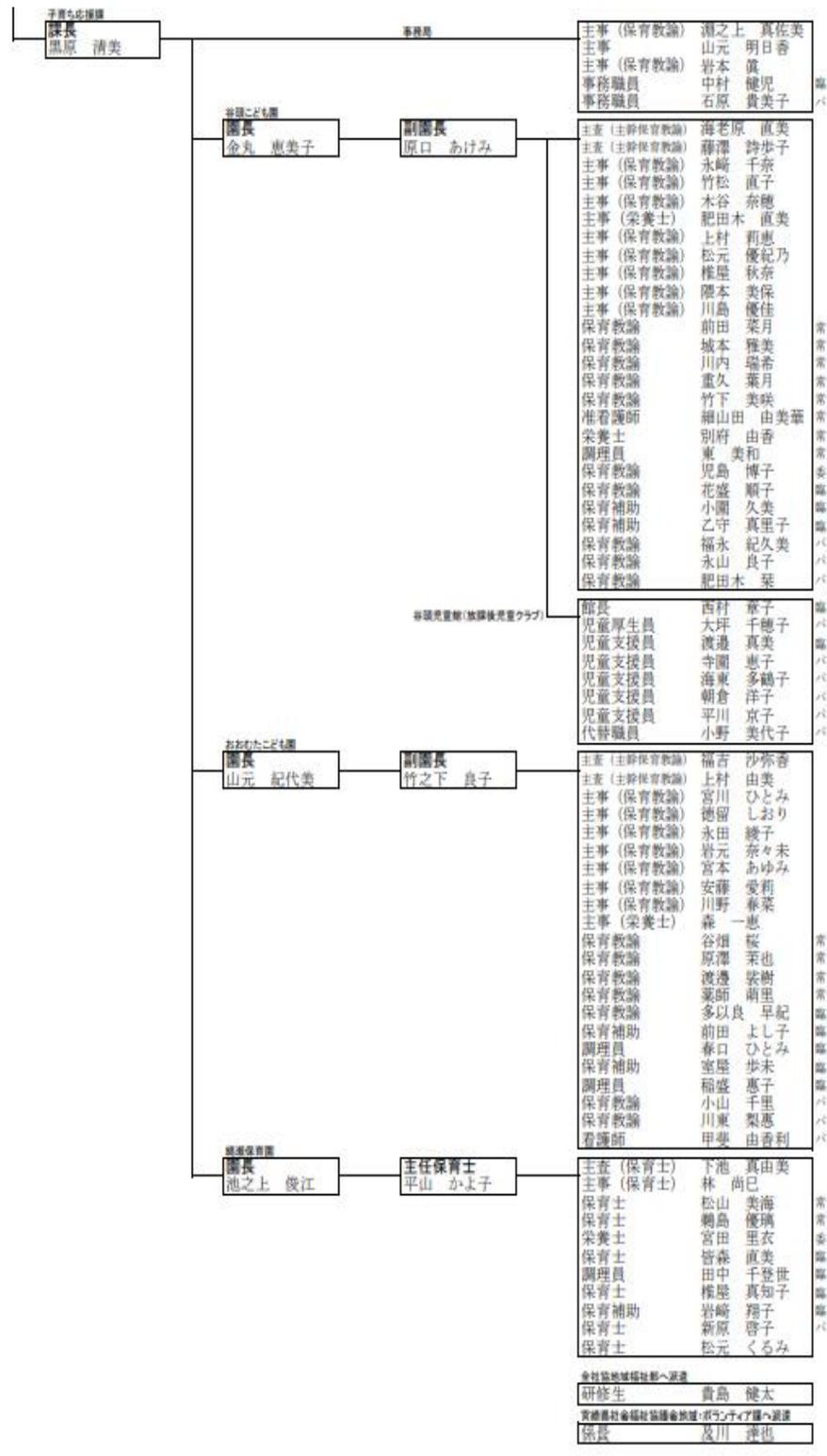
令和4年3月31日現在

No.	役職名	選出基準	氏名
1	評議員	行政代表 R3.6.4より	川村 うた子 瀬戸山 敏朗
2	評議員	民生委員・児童委員代表	萬 徳 雄一郎
3	評議員	自治公民館代表	前 田 洋 美
4	評議員	地域福祉推進代表	湊 上 澄 雄
5	評議員	福祉事業経営団体代表 R3.6.4より	清 永 治 彦 迫 田 善 子
6	評議員	男女共同参画団体代表 R3.6.4より	榎 木 やすよ
7	評議員	当事者団体代表 R3.6.4より	前 田 薫
8	評議員	福祉機関代表 R3.6.4より	高 妻 剛 士 新 村 仁 志
9	評議員	ボランティア代表 R3.6.4より	新 穂 美代子 新 原 明 義
10	評議員	NPO法人 R3.6.4より	八反田 久 実
11	評議員	報道機関代表 R3.6.4より	湯 田 光
12	評議員	高齢者団体代表 R3.6.4より	馬 籠 英 男 肥 後 信 行
13	評議員	子育て支援代表 R3.6.4より	豊 留 なほ子
14	評議員	企業代表 R3.6.4より	後 藤 雅 彰
15	評議員	医療機関代表	前 原 修
16	評議員	社会福祉普及推進校代表 R3.6.4より	間 世 田 昇 柳 田 哲 男
17	評議員	専門職能団体代表 R3.6.4より	川 口 貴 博
18	評議員	文化振興団体代表 R3.6.4より	渡 邊 一 生
19	評議員	更生保護事業団体代表 R3.6.4より	日 高 覚 助
20	評議員	学識経験者 R3.6.4より	川 本 翰 治 石 原 祥 子

(3) 事務局一覽

令和3年度 社会福祉法人都市社会福祉協議会 事務局組織・分掌一覽





2. 法人の会議

(1) 理事会の開催状況

第1回理事会（書面決議） 令和3年6月2日

①同意理事 10名（定数10名） 確認監事3名（定数3名）

②議 事

報告第1号	職務執行状況報告について	承認
議案第1号	令和2年度社会福祉法人都市社会福祉協議会事業報告について	可決
議案第2号	令和2年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出決算について	可決
議案第3号	令和3年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出補正予算（第1号）について	可決
議案第4号	令和3年度社会福祉法人都市社会福祉協議会資金運用計画について	可決
議案第5号	会社役員賠償責任保険について	可決
議案第6号	社会福祉法人都市社会福祉協議会業務に係る契約締結について	可決
議案第7号	社会福祉法人都市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について	可決
議案第8号	社会福祉法人都市社会福祉協議会令和3年度第1回評議員会の開催について	可決
議案第9号	第4次都市地域福祉活動計画について	可決

第2回理事会 令和3年6月16日

①出席理事 10名（定数12名） 監事3名（定数3名）

②議 事

報告第2号	職務執行状況報告について	承認
議案第10号	社会福祉法人都市社会福祉協議会会長、副会長及び常務理事の選任について	可決
議案第11号	福祉サービスに関する苦情解決事業における第三者委員の選任について	可決
議案第12号	評議員選任・解任委員会委員の選任について	可決

第3回理事会（書面決議） 令和3年9月10日

①同意理事 12名（定数12名） 確認監事3名（定数3名）

②議 事

報告第3号	職務執行状況報告について	承認
議案第13号	令和3年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出補正予算（第2号）について	可決

議案第14号	<p>諸規程の改正について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会定款細則の一部を改正する細則の制定について ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会定年再雇用規程の一部を改正する規程の制定について ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会職員研修規程の一部を改正する規程の制定について ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会職員の懲戒処分等の基準に関する規程の廃止について ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会懲戒の手續等に関する事項の廃止について ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会職員懲戒委員会設置要綱の廃止について ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会職員の懲戒処分等の基準に関する規程の制定について ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会たすけあい資金貸付規程の一部を改正する規程の制定について ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会保育園運営規程の一部を改正する規程の制定について ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会幼保連携型こども園運営規程の一部を改正する規程の制定について ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会日常生活自立支援事業における保管物件の取扱規程の一部を改正する規程の制定について ・ 都市山ノ口・高城地区地域包括支援センター指定介護予防事業所運営規程の一部を改正する規程の制定について ・ 都市山田・高崎地区地域包括支援センター指定介護予防事業所運営規程の一部を改正する規程の制定について 	可決
--------	---	----

第4回理事会 令和3年12月10日

①出席理事 10名（定数12名） 監事3名（定数3名）

②議 事

報告第4号	職務執行状況報告について	承認
報告第5号	専決処分した事件の報告について	承認
専決第1号	・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会給与規程の一部を改正する規程の制定について	
専決第2号	・ 令和3年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出補正予算（第3号）について	
議案第15号	<p>諸規程の改正について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉法人都市社会福祉協議会給与規程の一部を改正する規程の制定について 	可決

第5回理事会 令和4年3月9日

①出席理事 7名（定数12名） 監事3名（定数3名）

②議 事

報告第6号	職務執行状況報告について	承認
議案第16号	令和3年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出補正予算（第4号）について	可決
議案第17号	<p>諸規程の制定及び改正について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人都市社会福祉協議会人事考課制度規程の制定について ・社会福祉法人都市社会福祉協議会就業規則の一部を改正する規程の制定について ・社会福祉法人都市社会福祉協議会育児・介護休業規程の一部を改正する規程の制定について ・社会福祉法人都市社会福祉協議会給与規程の一部を改正する規程の制定について ・社会福祉法人都市社会福祉協議会経理規程の一部を改正する規程の制定について ・都市社会福祉協議会志和池福祉センター指定通所介護事業所運営規程の一部を改正する規程の制定について ・都市社会福祉協議会山之口指定通所介護事業所運営規程の一部を改正する規程の制定について ・都市社会福祉協議会山田指定通所介護事業所運営規程の一部を改正する規程の制定について ・都市社会福祉協議会志和池福祉センター指定通所介護事業所介護予防・日常生活総合事業第1号通所事業（元気アップデイサービス）運営規程の一部を改正する規程の制定について ・都市社会福祉協議会山之口指定通所介護事業所介護予防・日常生活総合事業第1号通所事業（元気アップデイサービス）運営規程の一部を改正する規程の制定について ・社会福祉法人都市社会福祉協議会山田指定通所介護事業所介護予防・日常生活総合事業第1号通所事業（元気アップデイサービス）運営規程の一部を改正する規程の制定について ・都市社会福祉協議会志和池福祉センター指定通所介護事業所介護予防・日常生活総合事業通所型サービス（総合事業通所介護）運営規程の一部を改正する規程の制定について ・都市社会福祉協議会山之口指定通所介護事業所介護予防・日常生活総合事業通所型サービス（総合事業通所介護）運営規程の一部を改正する規程の制定について ・都市社会福祉協議会山田指定通所介護事業所介護予防・日常生活総合事業通所型サービス（総合事業通所介護）運営規程の一部を改正する規程の制定について 	可決
議案第18号	社会福祉法人都市社会福祉協議会業務に係る契約締結について	可決
議案第19号	令和4年度社会福祉法人都市社会福祉協議会事業計画（案）について	可決

議案第20号	令和4年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出予算(案)について	可決
議案第21号	社会福祉法人都市社会福祉協議会令和3年度第2回評議員会の開催について	可決

(2) 評議員会の開催状況

第1回評議員会 令和3年6月16日

①出席評議員 13名(定数20名)

②議 事

議案第1号	令和2年度社会福祉法人都市社会福祉協議会事業報告について	可決
議案第2号	令和2年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出決算について	可決
監査報告		
議案第3号	令和3年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出補正予算(第1号)について	可決
議案第4号	社会福祉法人都市社会福祉協議会理事及び監事の選任について	可決
議案第5号	第4次都市地域福祉活動計画について	可決

第2回評議員会 令和4年3月23日

①出席評議員 16名(定数20名)

②議 事

議案第6号	令和4年度社会福祉法人都市社会福祉協議会役員等(会長、常務理事を除く)報酬総額について	可決
議案第7号	令和4年度社会福祉法人都市社会福祉協議会事業計画(案)について	可決
議案第8号	令和4年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出予算(案)について	可決
議案第9号	社会福祉法人都市社会福祉協議会理事の解任について	可決

(3) 評議員選任・解任委員会の開催状況

第1回評議員選任・解任委員会 令和3年6月4日

①出席評議員 4名(定数4名)

②議 事

議案第1号	社会福祉法人都市社会福祉協議会評議員の選任について	可決
-------	---------------------------	----

(4) その他の会議等

□経営会議

年11回開催(4/13、5/11、6/8、7/13、9/14、10/13、11/9、12/13、1/11、2/8、3/8)

【社会福祉法人都市社会福祉協議会事務局規程第10条】

経営会議は、会長が主宰し、常務理事、事務局長、課長(室長及び参事)をもって構成し、次の事項を審議するものとし、その事務は総務課が掌理する。

- (1) 協議会の基本構想、基本計画及び実施計画、その他予算を伴う事業の計画に関する事項
- (2) 定款及び諸規程の制定及び改廃に関する事項
- (3) 理事会及び評議員会に提出すべき主要案件に関する事項
- (4) 重要な財産の取得処分に関する事項
- (5) 前各号のほか、会長が必要と認めた事項

□事業会議等

- ・在宅福祉関係 事業会議 (随時開催)

【社会福祉法人都市社会福祉協議会事務局規程第10条】

事業会議は、各事業の部署責任者が主宰し、関係する職員等で構成する。

□介護保険事業所管理者会議

- ・在宅福祉関係 管理者会議 (随時開催)

【社会福祉法人都市社会福祉協議会事務局規程第10条】

管理者会議は、介護保険事業の各事業所の管理者等で構成する。

(5) 研修等

□研修委員会

年12回開催(4/19、5/19、6/18、7/16、8/19、9/17、10/21、11/26、12/14、1/17、2/15、3/15)

本会職員としての基礎的教養及び多様化・複雑化する様々な課題に立ち向かっていく専門性(知識、技術、実践力)が身につくことを支援するため、研修委員会を組織し、職員研修の企画、実施を行った。

□職員研修

1) 共通研修

①「都市社会福祉協議会及び曾於市社会福祉協議会職員合同研修会」

～災害時相互応援に関する協定を活かしていくために～

講師：オフィス園崎 代表 園崎 秀治 氏

期日：令和3年5月18日(火) 参加者51名

- ②「セルフケア研修」
 ～セルフケアとストレスチェック～
 講師：ストレスチェックコンサルタントあとらーる 保健師 松本 朋子 氏
 期日：令和3年9月9日（木） 参加者107名
- ③「コンプライアンス（法令遵守）研修」
 ～職場のリスクマネジメントの検討と今後の業務改善に向けて～
 講師：弁護士法人えいらく法律事務所都城事務所 弁護士 松浦 里美 氏
 期日：令和3年10月22日（金） 参加者153名
- 2) 階層別研修
- ①「新入職員研修」～社協の基本理解、業務のすすめ方編～
 講師：地域福祉課地域福祉係長（第一） 内田 文子
 総務課法人係長 永田 晃作
 期日：令和3年4月28日（水） 参加者15名
- ②「新入職員研修」～マナー／基礎スキル習得編・実践編～
 講師：株式会社マイナビ委託
 （株式会社ヒップスターゲート 橋詰 尚子 氏）
 期日：令和3年5月10日（月）～12日（水） 参加者9人
- ③「新入職員研修」～振り返り／成長目標設定編～
 講師：株式会社マイナビ委託
 （株式会社エデュワークス・コンサルタンツ 城下 博美 氏）
 期日：令和3年11月16日（火） 参加者8人
- ④「主事・主査研修」～企画力・実践力向上編～
 講師：株式会社都城印刷企画部企画課長 中森 幸彦 氏
 期日：令和3年10月28日（木） 参加者69名
- ⑤「係長・副課長研修」～人事考課制度構築研修～
 講師：(株)エイデル研究所 制度コンサルタント 田中 幹也 氏 伊藤 紘 氏
 期日：1) 令和3年10月12日（火） 参加者16名
 2) 令和3年10月13日（水） 参加者 8名
 3) 令和3年11月17日（水） 参加者17名
 4) 令和3年11月18日（木） 参加者 7名

⑥「課長研修」～人事考課制度構築研修・検討会議～

講師：(株)エイデル研究所 制度コンサルタント 田中 幹也 氏 伊藤 紘 氏

- 期日：1) 令和3年 4月15日(木) 参加者13名(常務理事他5名含む)
2) 令和3年 5月20日(木) 参加者13名(常務理事他5名含む)
3) 令和3年 6月17日(木) 参加者13名(常務理事他5名含む)
4) 令和3年 8月 4日(水) 参加者13名(常務理事他5名含む)
5) 令和3年 8月 5日(木) 参加者 1名(常務理事他1名含む)
6) 令和3年 9月16日(木) 参加者13名(常務理事他5名含む)
7) 令和3年10月12日(火) 参加者 7名
8) 令和3年11月17日(水) 参加者 6名
9) 令和3年11月18日(木) 参加者 1名
10) 令和3年11月19日(金) 参加者13名(常務理事他5名含む)
11) 令和3年12月16日(木) 参加者13名(常務理事他5名含む)
12) 令和4年 2月24日(木) 参加者13名(常務理事他5名含む)

3) 専門研修

- ・生活困窮者自立支援全国研究交流大会(オンライン)
- ・日本福祉教育ボランティア学習学会第27回埼玉大会(オンライン)
- ・子どもの貧困対策人材育成研修(オンライン)
- ・生活困窮者自立支援制度・ブロック別研修(オンライン)
- ・地域福祉コーディネータースキルアップ研修(オンライン)
- ・令和3年度社会福祉協議会活動全国会議(オンライン) 他

4) 特別研修

①「みやこんじょ白熱社協塾2021」

講師：本会職員(杉元 智子、大田 勝信、田村 真一郎、永田 晃作、栗山 将平、
内田 文子、山森 和久、原田 彩)

派遣職員(黒木 雄一)

- 1) 令和3年11月12日(金) 社会福祉の変遷と社会福祉協議会の役割
- 2) 令和3年11月26日(金) 在宅福祉サービスの推進
- 3) 令和3年12月10日(金) 地域福祉・ボランティア
- 4) 令和3年12月23日(金) 総合相談・生活支援事業
- 5) 令和4年 1月28日(金) 社会福祉協議会活動と地域福祉推進の考え方
組織運営と人材育成
- 6) 令和4年 2月18日(金) 教えて事務局長！社協職員としての歩み
- 7) 令和4年 2月25日(金) 教えて常務理事！行政とのパートナーシップ
- 8) 令和4年 3月11日(金) 脱コロナ！新たな地域福祉の展望を考える

②「他部署業務体験研修」

～職員間交流と社協事業のボトムアップを目指して～

社協職員としてそれぞれの部署の業務を理解し、連携していけるよう他部署業務を体験し、部署を超えた横断的な業務と総合的な支援ができるような人材を育成することを目的として実施した。

期 間：令和3年9月～令和4年3月の間で1日間業務体験

対 象 者：希望する正職員（階層不問）

体験職員：14名

体験部署：地域福祉課（2名）、生活支援課（1名）、在宅福祉課（1名）、
点字図書館（3名）、子育て応援課（5名）、全課全部署（2名）

③「派遣職員による帰庁報告会」

全国社会福祉協議会及び宮崎県社会福祉協議会（相互派遣）と職員の相互派遣協定を締結し、職員の士気高揚と組織の活性化を目的とした人事交流に取り組んでいる中で、派遣先における業務内容をはじめ、全国、県レベルの地域福祉の実践や様々な課題解決に向けた取り組みの学びなど、派遣を通して深めることができた事項について報告の機会や意見交換の場として実施した。

1) 期 日：令和3年5月13日（木）参加者38名

報告者：生活支援課都城市生活自立相談センター 谷口 祐樹
厚生労働省社会・援護局生活困窮者自立支援室（令和3年3月終了）

2) 期 日：令和3年8月30日（月）参加者37名

報告者：宮崎県社会福祉協議会地域・ボランティア課 主査 及川 達也
全国社会福祉協議会地域福祉部 研修生 貴島 健太

④「氷見市社協人事交流報告会」

1) 期 日：令和4年1月21日（金）参加者42名

報告者：都城市社会福祉協議会常務理事 杉元 智子
都城市社会福祉協議会地域福祉課地域福祉第二係長 黒木 雄一
都城市社会福祉協議会地域福祉課地域福祉係研修生 福與 紗菜

⑤「都城市社会福祉協議会実践研究報告会」～派遣職員編～

1) 期 日：令和4年3月10日（木）参加者92名

報告者：都城市社会福祉協議会地域福祉課地域福祉第二係長 黒木 雄一
都城市社会福祉協議会地域福祉課地域福祉係研修生 福與 紗菜

5) 任意研修

自分にはない知識や経験、考えに触れ、多様化した地域課題に柔軟に対応していく

力の向上や、職員自ら課題を発見し、主体的に考動していけることを目的とした任意研修。

- ・令和3年 5月13日（木）厚生労働省社会・援護局での研修をとおして
- ・令和3年 7月 8日（木）①社協3園の新型コロナウイルス感染症予防対策について
②感染症への心構え～もしコロナがうつったら～
- ・令和3年11月11日（木）事例検討会（地域福祉課事例提供）
- ・令和3年12月 9日（木）事例検討会（生活支援課事例提供）
- ・令和4年 2月22日（火）事例検討会 ～ 氷見市社協交流編

6) 宮崎県社会福祉研修センター 各種研修

福祉職員の自己成長と事業所の人材育成を支援することを目的に、宮崎県社会福祉研修センターが企画、実施するもの。

令和3年6月から令和4年2月の期間で、延べ59人の職員が全30講座に申込み、会場集合型およびオンライン型（Zoom）で受講した。

3. 事業報告

(1) 令和3年度実施事業総括（※特記事項）

総務部門

◆組織基盤強化計画の推進と人づくりに向けた取り組み

新たな選出区分より選出された役員（理事・監事）及び評議員による法人運営（理事会・評議員会）がスタートした。研究者や法律家などにも協力をいただくなか、改めて法人運営における課題や社会福祉協議会の使命を理解いただく機会として役員研修会を開催した。

また、法人運営における課題について、関連する行政各課と協議する場を設け、指定管理施設の在り方や介護保険事業など踏み込んだ議論を交わし事業の見直しにつながった。

人材育成については、昨年度に引き続きコンサルティング会社と協働し、人事考課制度の体制構築に向けた検討会議を定期的で開催するなか、考課者に対し階層別の研修を行った。併せて正職員を対象に試行的な取り組みを行うことで人事考課制度のイメージを持つ機会となり、令和4年度からの本格的な実施に向け人事考課制度規程を制定し、導入に向け基盤を整えることができた。

また、昨年度に続き宮崎県社会福祉協議会との人事交流を継続（2年目）し、本年度からは新たに全国社会福祉協議会との人事交流（1年目）を行い、県内・全国の地域福祉の実践を学ぶ機会として職員の派遣を行った。一方、受け入れた職員は、研修生の立場として都城市の地域福祉の実践を学ぶ機会となった。

本年度は第4次地域福祉活動計画を具体的に推進する初年度でもあり、このなかで、災害が発生した際にスムーズに災害救援ボランティアセンターの設置運営ができるよう、都城市と災害救援ボランティアセンター設置運営にかかる協定を交わし、生活圈域である隣県曾於市社会福祉協議会とも災害発生時等に相互の業務連携を推進するための災害協定を交わすことができた。

◆労務管理と職員の健康にかかる対策

新型コロナウイルス感染拡大の影響が続くなか、地域社会では他者との接触を避けるあまり活動が制限され、孤立する場面が増えるなど生活スタイルが変化していった。日々の業務においても度重なる政策延長による相談件数の増加や計画していた事業の中止など、予定通りに進展しない状況が続いた。従事する職員にも少なからずこれらを理由とするストレス増幅傾向が伺え、コロナ禍での事業の進め方や職員の健康管理について対策を講じる必要性が高まるなか、事業場の就労人数によって定められている産業医と契約を交わし、同時に衛生委員会を立ち上げ、職員の健康管理と働きやすい環境整備を含め福利厚生にかかる体制を整えることができた。

サテライト部門

◆コロナ禍における指定管理施設の適切な管理運営

コロナ禍により、ふれあいや交流といった事業の自粛が顕著になってきており、公の施設である指定管理施設も利用休止や利用自粛といった状況で利用者の減少が見られた。そこで施設のリーフレット（仮）を作成して、地域住民や関係団体等に地域福祉の拠点としてアピールした。リーフレットの正式版は令和4年度から各種団体等の総会等で配布していく。利用の仕方や料金体系などが分からず敬遠してきたような団体などが利用検討されることを期待する。

また、地域福祉活動拠点として住民や関係者にそれぞれの地域に必要な社会資源開発に住民主体で取り組めるように「新しい生活様式」を意識したアクリル板の設置やアルコール噴霧器及び検温器設置等の感染防止対策を実施して安心安全な施設利用に心掛けた。

その他、指定管理における行政との協議（修繕、契約内容の見直し、モニタリング等）を随時実施して対策を講じた。

◆サテライト体制強化のためのコミュニケーション実践

エリア毎に報連相を意識したコミュニケーションをしっかりと取り、課としての情報共有のもと一体的な活動実践が行えるよう、日頃拠点がバラバラであるサテライト統括室の職員同士が顔の見える関係性を持ちながらお互いの業務や事業の進展を相互理解できるように、サテライトミーティングと題して月1回の頻度でホスト担当を輪番制としながらZOOM会議を実施した。その狙いとしては業務の進捗管理はもとより、職員の業務の捉え方や課題の解決方法を共有することであり、まだまだ不慣れなりモートでの役割（ホスト役、司会、記録）を経験し熟練することにある。このように関係性を強化することで、コミュニケーションやエリア毎の協力体制がスムーズに行えるようになってきている。

このことによって、エリア毎の課題を共有し、地域福祉や社会資源の必要性について考える機会を作り、課題に対してどのようなプログラムやメニューが有効であり、必要なのか職員間で協議する場を設けることができた。これまで取り組んできた事業を、そのまま継続するのではなく、スクラップアンドビルドの視点を持ちながらコロナ禍においても創意工夫を凝らした内容で事業実践できる体制を構築していく。

◆複合的課題に向き合うための生活支援における多職種連携の強化

コロナ禍ということで地域福祉活動が停滞気味であったことは否めないが、事務局担当課とも連携して特例貸付の相談や共同募金事業などでサテライトの役割を展開できた。また、一例として高城サテライトでは高城高校より地域に根ざした学校を目指す取り組みとして「高城高校地域連携プロジェクト」への協力の相談があり、高城地区地域福祉活動計画のスローガンと重なることからまちづくり協議会や高城地区社協をはじめとする関係団体や行政及び地元企業、学習支援団体等の6団体にプロジ

ェクトに継続参加してもらった。また、関係する団体として9団体と繋がり、全体で15団体と直接、間接的な関わりを持つことが出来た。学校の中では、ワークショップを3回実施し様々な職業人と生徒が対話する場を設け「働くこと」や「地域課題」について意見を交わし、課題解決に向けたアイデアが出された。生徒の将来を見据えた就業体験、キャリア教育活動としてリモートによる工場見学と、ものづくり体験を地元企業の全面協力により試み実施できたことは収穫である。

地域福祉部門

◆新たな組織「みやこんじょボランティアネットワーク」誕生

本市におけるボランティア団体・個人を繋ぎあう組織として、令和3年4月21日に「みやこんじょボランティアネットワーク」設立総会が開催された。新たなボランティア人材の確保や災害時における連携・協働をねらいとしたネットワーク組織の誕生である。11月には、本ネットワークを中心に宮崎県市町村ボランティア連絡協議会県南ブロック研修会をオンラインと集合型のハイブリッドで開催し、コロナ禍を踏まえた新たな活動や災害時のボランティア活動などのあり方など貴重な意見交換が実施された。

◆介護保険生活支援体制整備事業「3つの行動計画」まとまる

多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するために第1層（市圏域）協議体委員と第2層（中学校圏域）協議体並びに第2層生活支援コーディネーター相互の共通理解を図り、お互いの役割を明らかにすることを目標に事業を展開した。令和3年度は、本事業のこれからの取り組みの方向性を示す「3つの行動計画」を策定した。

- 1 自治公民館単位でのアンケート調査を実施します
- 2 社会福祉法人等との連携に努めます
- 3 様々なボランティアの養成を図ります

今後は、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していけるよう、この3つの行動計画を第1層協議体と第2層協議体並びに第2層生活支援コーディネーターの連携を図りながら実践していくことになる。

◆学校を拠点とした新たな学習支援活動の取り組み

本市では、15地区16団体にて学習支援活動が展開されている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大下での継続した学習支援の確保と地域の負担軽減、通いの利便性等を図るために、都城市内の小学校・中学校の余裕教室を活用した学習支援活動に新たに取り組んだ。小学校8校、中学校3校において新たな取り組みが実践され、参加した児童生徒や学校からも「来年も参加したい」「開講して良かった」などの声が聞かれた。今後も、本事業が支援の必要な子どもたちに行き届くように地域と学

校が連携・協働を図りながら本事業を展開していくことになる。

◆コロナ禍でのボラフェス2年目「おかえり、ボラフェス。」開催

昨年度のボラフェスは、オンラインでの動画配信のみの開催となったため、令和3年度は、規模縮小でのミニフェス開催と動画配信の実施を目指したが、やはり、コロナ感染拡大に伴い、ミニフェスを開催することは出来なかった。そのような状況でも「おかえり、ボラフェス。～やさしさ発見！大冒険！～」をテーマに、学生たちのボランティア活動紹介や民生委員児童委員活動の紹介などの動画配信に取り組んだ。さらに、打合せや企画段階でつながった「学校との放課後オンラインミーティング（仮称）」は、コロナ禍でも学生たちと繋がりあえる新たなネットワークの手法として令和4年度のボラフェスへ繋がるものとなった。

生活支援部門

◆新型コロナウイルスに関連する経済的かつ生活支援の実践

昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活福祉資金の特例貸付に対応した。その結果、本会で従来から受け止めている福祉的課題を抱えた相談者群も増えたが、派遣労働者やアルバイト等の不安定な就労形態の世帯など、今までかろうじて自立できていた者からの相談が飛躍的に増え、その相談援助を通じて、第2のセーフティネットとして生活保護に至る前の支援を行った。

感染流行の都度、多くの相談者を受け止め、最終的には昨年度を上回る延べ2,017件の申請を受け付けた。その相談援助では家計面についても丁寧に聞き取ったうえで、貸付以外にも他窓口に行き支援したり、フードバンク支援を行うことにより、単なる経済的支援にとどまらず、令和4年度から新規スタートする「家計改善支援」を見据えた伴走的支援を展開することができた。

◆権利擁護の支援体制の充実強化

日常生活自立支援制度については専門員2名体制およびサテライト担当制により、利用者の生活課題を再評価し、成年後見制度に移行するなど適切な支援を行うことにより、利用者数の整理が進んだことで新規の相談対応ができた。また、本会広報紙やチラシで周知を図り、新たに16名の生活支援員登録があった。福祉後見活動も受託件数が年々増える中で、今後の権利擁護センターの充実強化に向けて、都城市と課題について整理共有したうえで中核機関とも連携しながら、権利擁護の取り組みを充実強化していくことが確認できた。

◆重層的支援体制構築に向けた多機関協働の展開

重層的支援体制構築事業への移行最終年度にあたり、次のステップに向けて、地域包括支援センター、介護支援専門員連絡会、障がい者自立支援協議会等での事業説明

と周知を行った。その結果、他機関との連携を望む関係機関からの相談は、全体の5割（昨年度2割）に上昇しており、特に地域包括支援センターの抱える複合的な事例について寄せられる機会が増え、高齢者虐待における養護者支援、および8050世帯支援について、重層的支援会議を見据えた多機関ケース会議を重ねることにより解決に向かった展開ができ、高齢者領域から多機関協働につながる1つの仕組みづくりが展開できた。

在宅福祉部門

◆令和3年度介護報酬改定への取り組み

令和3年度の介護報酬改定では、改定率はほぼ横ばいとなったものの、感染症対策の強化や業務継続に向けた取り組みの強化、高齢者虐待防止の推進など、3年間の経過措置後、すべてのサービスに義務化されるという要件が新たに示された。

在宅福祉課ではこれまで14のテーマごとに委員会を設け、研修等に取り組んできており、今回の改定で示された取り組みのうち感染症対策や高齢者虐待研修については既に取り組みを行っていたが、指針の整備や担当者の設置など、示された要件に届いていない部分があった。また、事業継続計画（BCP）については、有事の際の行動マニュアルを法人や立地の異なる事業場ごとに策定する必要があり、備蓄の考え方や福祉施設としての地域貢献など、法人としての指針を事業場の計画に反映させる必要があることから今後、法人のBCPと一体的に検討をおこなっていきたい。

◆コロナ禍における介護サービスの実施

新型コロナウイルス感染症の影響により、要介護状態の利用者が多い通所介護事業所では、自宅に県外からの来訪者や帰省者があった場合、利用を自粛される利用者が多くいた。また、訪問介護事業所・訪問入浴介護事業所においても虚弱な利用者が多い中、従事者を媒介して感染を広めない取り組みとして、独自の感染症対策ガイドラインを作成し、それに沿って防護服やキャップ、マスクの着用など細心の注意を払いながら介護サービスの提供に取り組んだ。

今年度、周辺の様々な施設で利用者や職員の感染が報告され、事業所の一時閉鎖が相次ぐ中、本会各事業所内の利用者や直接処遇する職員には感染者が発生することはなく、事業を継続することができた。

介護事業者として利用者の日常生活を守りながら、感染拡大の取り組みを行わなければならないが、そのことが支出を増大させる要因となっているが、利用者の安心・安全を第一に、今後も感染状況にあわせた対応を行っていく。

点字図書館部門

◆コロナ禍における視覚障がい者への情報支援の取り組みについて

コロナ禍における事業展開も2年目となり、昨年度（令和2年度）に試みた感染対策を考慮した図書製作法のフィードバックを行った。また、点訳・音訳ボランティア養成講座の実施方法も、コロナ対策を施し改善点を試行錯誤しながら実施することで、視覚障がい者への情報提供事業が停滞することのないよう対応した。結果として、図書製作数、ボランティア養成数ともに、コロナ禍前を上回る実績をあげることができた。また、都城市立図書館や宮崎県立明星視覚支援学校等と緊密な連携を図り、視覚障がい者や当事者家族の社会参加の促進およびQOLの向上に成果を上げた。

子育て応援部門

◆事務局機能強化

事務職員をそれぞれ園の担当として配置することにより、これまで行き届かなかった部分（提出書類・申請等や人事管理）がより細部まで確認でき、間違いを防ぐ事ができた。

研修はリモートに慣れてきたが、集合型のようなグループワークは、スムーズに進まない事があり、今後の課題である。階層別に行う研修（語り合いの場）は、ほぼ計画通り実行し、昨年度よりも現場の生の声を多く聞く事ができ、資質向上に活用できた。

谷頭新園舎建て替えにおいては、設計業者を選定し、定期的（月2回）に協議を行っている。建設予定地は隣接する土地（有償貸与）に決定し、8月の内示に向け協議書の作成中である。

おおむたこども園の入園児数減少の対策としてバス運行（事務局⇄園）を決定し、令和4年度からスタートする。

◆縄瀬保育園の展望

縄瀬保育園のこれからのことについて地域の方との協議がコロナ禍で1回のみであった。将来デイサービス機能も想定し、サービス管理責任者の資格取得（毎年1人）を計画していたが、本年度は受講できなかった。

園児数は、高城町方面からの入園もあり定員を満たしており、令和4年度もその見込みである。

◆多世代交流の場と子育て・子育て支援

毎月のプレーパーク in 縄瀬（冒険遊び体験）と、毎週水曜の在宅親子を対象にした「ぼかぼかひなた」（おおむたこども園・縄瀬保育園）、「ぼかぼかひろば」（谷頭児童館・谷頭こども園）はコロナ禍でやむなく中止する事があった。

昨年度、多目的利用（オレンジカフェ等）に遊戯室の改修工事をしたが、子育て支援以外の利用で使える機会を設ける事ができなかった。

◆SNS活用強化

ホームページやキッズリー（保護者通信）で、広報活動を強化する為にアンケートを実施したが、日常的に見ていない世帯が予想以上に多い事が分かった。また、コロナ感染症発生の際、キッズリーから全世帯への連絡がスムーズにいかず、今後の緊急事態のためにも保護者が日常的に閲覧するような工夫が必要であると感じた。保護者には毎日見ていただくよう働きかけを行い、園からはドキュメンテーション（園での学びの様子を写真で示したもの）をキッズリーでも配信するようにした。

(2) 令和3年度 実施事業（個別シート一覧）

■社会福祉事業

事業種類	拠点区分／サービス区分	当初予算	決算額	頁
1 法人運営事業拠点区分				
法人運営	01 法人事務局運営事業	27,238,000	19,600,393	30
法人運営	02 調査・研究・企画・広報事業	7,296,000	6,284,232	33
法人運営	03 退職積立事業	86,690,000	86,496,239	35
法人運営	04 基金等運用事業	140,754,000	236,995,428	36
法人運営	05 善意銀行活用事業	23,999,000	11,538,422	37
法人運営	06 資産運用益活用事業	12,735,000	8,831,603	38
2 地域福祉活動推進事業拠点区分				
法人運営	01 都城市総合社会福祉センター管理運営事業	17,214,000	17,274,979	39
法人運営	02 山之ロシルバーヤングふれあいの里管理運営事業	5,418,000	5,139,055	40
法人運営	03 高城老人福祉館管理運営事業	1,632,000	1,578,879	41
法人運営	04 山田総合福祉センター管理運営事業	2,594,000	2,536,874	42
法人運営	05 高崎介護予防ふれあい交流センター管理運営事業	2,643,000	2,642,070	43
地域福祉	06 地域福祉総合推進事業	11,250,000	11,895,070	44
地域福祉	07 ボランティアセンター活動事業	3,378,000	2,633,821	45
地域福祉	08 ファミリー・サポート・センター事業	9,851,000	9,780,390	46
地域福祉	09 福祉バス運行事業	6,475,000	4,413,845	47
地域福祉	10 生活おたすけサービス事業	4,194,000	2,657,180	49
地域福祉	11 日常生活自立支援事業	17,281,000	9,285,024	50
地域福祉	12 福祉後見活動事業	13,217,000	8,841,821	51
地域福祉	13 生活自立相談センター事業	17,111,000	16,726,993	52
地域福祉	14 生活福祉資金貸付事業	3,591,000	11,660,000	53
地域福祉	15 生活福祉資金利子補給事業	201,000	78,114	54
地域福祉	16 たすけあい資金貸付事業	670,000	44,640	55
地域福祉	17 子育て応援助成事業	1,550,000	819,717	56
地域福祉	18 歳末たすけあい助成事業	3,840,000	3,338,256	57
地域福祉	19 緊急援護等事業	1,010,000	450,000	58
地域福祉	20 低所得者対策事業	50,000	500	59
地域福祉	21 介護保険生活支援体制整備事業	7,612,000	6,763,573	60
地域福祉	22 多機関協働包括的支援体制構築事業	14,998,000	14,949,510	61
地域福祉	23 地域づくり推進事業	15,730,000	15,984,298	62
地域福祉	24 子どもの生活・学習支援事業	11,264,000	6,800,709	63

地域福祉	25	みやこのじょう地域見守り応援隊	160,000	3,597	64
3 障害福祉支援事業拠点区分					
障害福祉	01	障がい者ケアプラン事業	84,000	0	65
障害福祉	02	点字図書館事業	22,452,000	22,425,736	66
障害福祉	03	障がい者(児)基幹相談支援・虐待防止センター事業	40,061,000	33,675,783	67
4 障害福祉サービス事業拠点区分					
障害福祉	01	居宅介護事業	28,812,000	33,985,460	68
障害福祉	02	訪問入浴サービス事業	6,812,000	5,137,500	69
5 介護保険等事業拠点区分					
介護保険	01	訪問介護事業	69,706,000	62,232,700	70
介護保険	02	訪問入浴介護事業	12,672,000	10,988,597	71
介護保険	03	居宅介護支援事業	52,853,000	46,803,590	72
介護保険	04	通所介護事業	120,526,000	111,468,537	73
介護保険	05	元気アップデイサービス事業	6,466,000	5,034,025	76
介護保険	06	食の自立支援事業	6,582,000	5,934,370	79
介護保険	07	山之口・高城地区地域包括支援センター事業	38,473,000	34,486,050	80
介護保険	08	山田・高崎地区地域包括支援センター事業	40,456,000	35,308,960	81
6 保育園事業拠点区分					
保育園	01	子育て応援課事務局	27,700,000	25,968,947	82
保育園	02	おおむたこども園	132,517,000	122,789,767	83
保育園	03	谷頭こども園	156,546,000	145,350,909	84
保育園	04	縄瀬保育園	52,914,000	58,277,524	85
保育園	05	谷頭児童館運営事業	4,326,000	4,383,457	86
保育園	06	谷頭児童館放課後児童クラブ運営事業	9,343,000	8,167,682	87

■ 団体事務・関連事業

事業種類	事業区分／サービス区分	事業名	当初予算	決算額	頁
団体事務・関連事業					
団体事務	—	都城市民生委員児童委員協議会	17,827,200	17,270,410	89
団体事務	—	都城市社会福祉施設等連絡会事務局	768,226	384,960	90
関連事業	—	みやざき安心セーフティネット事業	30,000	859	91
団体事務	—	都城市社会福祉普及推進校連絡会	1,667,866	1,667,859	92
団体事務	—	みやこんじょボランティアネットワーク	115,010	162,970	93
団体事務	—	みやこんじょボランティアフェスティバル2022	1,083,476	1,083,473	94

■ 都城市共同募金委員会事業

事業種類	事業区分／サービス区分	事業名	当初予算	決算額	頁
共同募金運動・共同募金助成事業					
共同募金	一	共同募金運動・共同募金助成事業	27,000,000	18,273,271	100

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	法人運営事業 法人事務局運営事業				事業No.	1-01-01
決算額 (単位：円)	19,600,393	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
				1,822,000	17,778,393	
事業概要 (目的)	法人の業務の決定 理事会：法人経営の執行機関 評議員会：法人の重要事項議決機関 評議員選任・解任委員会：評議員の選任及び解任機関 法人運営のための事務局運営 法人運営を掌る各種業務					
事業内容	【実施した事業内容】 ○理事会の開催（年5回、議案21件を提案） ○評議員会の開催（年2回、議案9件を提案） ○評議員選任・解任委員会（年1回、議案1件を提案） ○経営会議の開催（年11回） ○組織体制・機能の強化 ・新選出区分による理事会、評議員会の実施 ・役員、評議員研修の実施（5/18、9/10） ○人づくりの取組み ・人事交流事業の推進 宮崎県社会福祉協議会派遣1名、全国社会福祉協議会派遣1名、富山県氷見市社会福祉協議会交流3名 ・職員研修会の実施（共通研修・階層別研修・専門研修・特別研修・任意研修） ・自己啓発助成（資格取得、大学通信課程入学等） ○快適な職場環境づくり ・ストレスチェックによる健康管理 ・職員衛生委員会設置による健康の保持増進の取組み ○人事考課制度構築研修・検討会議（4/15、5/20、6/17、9/16、11/19、12/16、2/24） ・考課者研修（10/12、10/13、11/18）・試行的取組み					
	【諸会議など】 ○理事会（①6/2 書面、②6/16、③9/10 書面、④12/10、⑤3/9） ○評議員会（①6/16、②3/23） ○評議員選任・解任委員会（①6/4）					
	【研修等】 ○都城市社会福祉協議会及び曾於市社会福祉協議会合同研修会（5/18） ○社会福祉法人理事、評議員研修（9/10 オンライン）					
事業成果	新たな選出区分による役員、評議員のもと理事会、評議員会を実施。理事会年5回、評議員会年2回、理事・評議員研修2回（5月18日、9月10日）。 コロナ禍において様々な制限のもと、当初の計画通り理事会・評議員会を開催することができ法人運営を行った。					

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	法人運営事業 法人事務局運営事業(福祉サービス苦情解決等)				事業No.	1-01-02
決算額 (単位:円)	左の財源内訳					
	国県支出金	県社協		市		一般財源
		受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	<p>「福祉サービスに関する苦情解決事業」</p> <p>目的：協議会が行う福祉サービスに対する利用者等からの苦情に適切に対応することにより、利用者の権利を擁護し、利用者が適切に福祉サービスを利用できるように支援することを目的とする事業。</p> <p>事業対象：協議会の提供するすべての福祉サービス</p> <p>実施体制：苦情解決責任者、苦情受付担当者、第三者委員を設置 第三者委員：坊野国治、高野眞、柿木一範</p> <p>苦情受付：随時</p>					
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <p>苦情案件①「個人情報保護案件」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付日：令和3年5月31日 ・発生場所：高城サテライト ・苦情内容：本会職員による第三者への個人情報の漏洩 ・対応：事実確認を行い苦情申出者に対する謝罪を行い、職員懲戒委員会を開催し当該職員に文書による指導注意（厳重注意）を行うとともに、解決金を支払うことで合意し解決した。 <p>苦情案件②「公用車による交通マナーへの苦情並びに職員への指導を求めるもの」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付日：令和4年1月31日 ・発生場所：高城町穂満坊 ・苦情内容：十分な車間距離が保たれておらず威圧感、恐怖感を感じた ・対応：当該職員（志和池センター）に事実確認のうえ、苦情申出者に口頭謝罪。当該職員への注意及び交通ルール遵守と正しい交通マナーの実践を指導。 					
	【諸会議など】					
	【その他】					
事業成果	<p>苦情相談としては2件受理。苦情が発生した原因を確認し、苦情申出者に対する謝罪を行い、それぞれの苦情に対し、書面による指導注意、口頭注意並びに指導教育を行うとともに、全ての職員を対象にコンプライアンス研修を実施し法令順守の徹底をはかった。</p>					

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	法人運営事業 法人事務部局運営事業（会員会費等）				事業No.	1-01-03
決算額 (単位：円)	762,500	左の財源内訳				一般財源 762,500
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金 補助金	
事業概要 (目的)	本協議会の目的に賛同し、地域福祉のさらなる充実・発展に向けた会員の募集に関するもの					
事業内容	【実施した事業内容】 ・特別会員、法人会員への訪問活動（企業、法人等への社会福祉協議会の周知）、社協職員による募集活動 ○会費の種類 ・一般会員 ⇒ 500円 ・賛助会員 ⇒ 1,000円 ・特別会員 ⇒ 5,000円 ・法人会員 ⇒ 10,000円 （金額は、一口の年額） ○実績（金額・会員数） ・一般会員 ⇒ 73,500円（147名） ・賛助会員 ⇒ 139,000円（139名） ・特別会員 ⇒ 40,000円（8名） ・法人会員 ⇒ 510,000円（51名） 計 762,500円（345名）（令和2年度768,500円、294名）					
	【諸会議など】					
	【その他】					
事業成果	地域福祉を推進する社会福祉協議会のサポーターとして会員会費の募集を行い、会費額としての増減はなかった（会員数294名：762,500円）。 今後、会員会費の在り方や会員としてのメリットなど広報啓発活動などを通じ実施していく必要があるなど課題もあり見直しを進めていく必要がある。					

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 **自主事業** **その他（共募）**

事業名	法人運営事業 調査・研究・企画・広報事業①（広報）				事業No.	1-02-01
決算額 (単位：円)	6,284,232	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
						6,284,232
事業概要 (目的)	<p>○社協広報紙「ごー！ごー！！ちいき」の発行 ○イメージキャラクター「幸子」による啓発活動 ○SNS等による情報提供及び更新 ○広報の企画及び実施</p>					
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <p>○広報紙の発行 1か月ごと（年12回）に49,000部発行し、市内の各戸に配布 「ごー！ごー！！ちいき NO.96号～NO.107号発行」（毎月15日） 100号の節目には、市民参加型企画としてさまざまな組み合わせの100歳紹介を行った</p> <p>○イメージキャラクター「幸子」による啓発活動 ・社協主催イベントへの出演、各団体の出演依頼への対応 ・赤い羽根共同募金資材、研修資料、広報紙等へのイラスト掲載</p> <p>○SNS等による情報提供及び更新 ・ホームページの更新（年間178回） 内訳（代表42回、ボランティアセンター21回、子育て応援課事務局115回） ・Facebookの更新（年間46回）、ボランティアセンター、点字図書館のFaceBook除く ・LINE配信（年間5回）</p> <p>○「幸子LINEスタンプ」販売 ・販売価格及び販売数 40スタンプ1セットで120円、320セット販売 ・収益 13,637円（1スタンプの還元利益は42円または31円） ・収益使途 「子ども食堂や福祉教育に活用するため」</p> <p>【その他】</p> <p>○「社会福祉法人都城市社会福祉協議会ソーシャルメディアに関するガイドライン」の策定（令和元年12月11日から適用）</p>					
事業成果	<p>市民の地域福祉活動へのさらなる理解と周知を目的に毎月紙面による広報を行った。コンテンツやレイアウト等の見直しを進め紙面の充実をはかった。また、SNSを活用した情報発信にも力を入れみやこんじょボランティアフェスティバルではYouTubeによる動画配信を実施した。紙面年12回、フェイスブックの更新年46回、LINE年5回。</p>					

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	法人運営事業 調査・研究・企画・広報事業② (表彰)				事業No.	1-02-02
決算額 (単位:円)	112,981	左の財源内訳				一般財源 112,981
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
事業概要 (目的)	○県社会福祉大会への参加 ○市社会福祉功労者等表彰式の開催 (例年都城市と共同開催だが、令和3年度は本会単独開催) ○みやざき社会貢献活動表彰式への参加					
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <p>○宮崎県社会福祉大会 (令和3年10月26日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者 15名 (内被表彰者 13名) 場 所 宮崎観光ホテル 被表彰者 <ul style="list-style-type: none"> 県知事表彰 5名 県共同募金会長表彰・感謝 4団体 <p>○都城市社会福祉功労者等表彰式 (令和3年10月1日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 都城市社会福祉協議会長表彰・感謝 被表彰者 21名 9団体 場 所 都城市総合社会福祉センター 都城市共同募金委員会長表彰・感謝 被表彰者 1名 3団体 場 所 都城市総合社会福祉センター <p>○みやざき社会貢献活動表彰式 (令和4年3月18日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 被表彰者 2団体 場 所 宮崎県庁本館 <p>【諸会議など】</p> <p>○県社会福祉大会、市社会福祉功労者等表彰式に関する都城市福祉課との打合せ</p> <p>【その他】</p>					
事業成果	<p>これまで都城市と共同開催してきた表彰式については、令和2年度同様コロナ禍による感染拡大防止の観点から単独開催とした。</p> <p>活動実績年数や被表彰者(団体)の要件などの問い合わせもあり、表彰にかかる推薦要件を広く発信する必要がある。</p>					

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	法人運営事業 退職積立事業					事業No.	1-03
決算額 (単位：円)	86,496,239	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
						86,496,239	
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国社会福祉団体職員退職手当共済制度、宮崎県民間社会福祉施設等従事職員共済制度に加入（正職員・常勤嘱託職員）。但し、保育園の正職員・常勤嘱託職員は独立行政法人福祉医療機構（WAM）、宮崎県民間社会福祉施設等従事職員共済制度に、保育園の委託職員・臨時職員は、独立行政法人福祉医療機構（WAM）への加入（事業所として加入）。 ・その他、自主財源分の退職手当積立金の管理。 						
事業内容	【実施した事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・退職基金の一括管理（掛金および退職金） 						
	【諸会議など】						
	【その他】						
事業成果	<p>これまで所属する課において、加入する退職金制度（事務局関係：全社共済退職金制度、子育て応援課：WAM）と加入する職員枠に違いがあったためこれを統一した。これにより令和4年度からは正職員・常勤嘱託職員全て全社共済退職金制度に加入することになった。</p>						

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	法人運営事業 基金等運用事業					事業No.	1-04
決算額 (単位：円)	236,995,428	左の財源内訳					一般財源 236,995,428
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資金運用規程に基づく効果的管理と運用 ・ 運用益の有効活用と醸成 ① ボランティア・災害救援活動基金運用事業 167,312,743 円 ② 子ども・子育て応援基金運用事業 14,846,903 円 ③ 地域福祉積立預金運用事業 249,314,726 円 ④ 事業安定化積立預金運用事業 101,516,261 円 ⑤ その他(施設整備等積立金) 260,018,071 円 						
事業内容	【実施した事業内容】 令和3年度末での基金等運用状況は以下のとおり (基金の下段数字は「原資額」・「積み立て額」・「取り崩し額」) ① ボランティア・災害救援活動基金運用事業 167,312,743 円・13,233 円・1,307,193 円 ② 子ども・子育て応援基金運用事業 14,846,903 円・9,666 円・819,717 円 ③ 地域福祉積立預金運用事業 249,314,726 円・7,690,617 円・20,052,467 円 ④ 事業安定化積立預金運用事業 101,516,261 円・30,616,565 円・74,490,099 円 ⑤ 保育所人件費積立金 200,917,825 円・0 円・0 円 ⑥ 保育所施設・設備整備積立金 400,510,659 円・10,476,329 円・0 円 ⑦ 施設整備等積立金 260,018,071 円・0 円・0 円						
	【諸会議など】						
	【その他】						
事業成果	規程・要綱に基づき安全かつ確実な運用を行い、積立預金等は資金運用の原資として活用し、運用益を得た。						

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	法人運営事業 善意銀行活用事業(事務局・サテライト)				事業No.	1-05
決算額 (単位:円)	11,538,422	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
						11,538,422
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・善意銀行(善意寄附・忌明け寄附・物品寄付)の受入 ・紙オムツ(高齢者・障がい児用)の支給 ・車椅子の貸出(短期) 					
事業内容	【実施した事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・事務局:紙おむつの支給、車椅子の貸出 ・山之口サテライト:福祉基金への積み立て、たすけあい資金の原資 ・高城サテライト:紙おむつ(高齢者・障がい児用)の支給、車椅子の貸出 ・山田サテライト:紙おむつの支給、車椅子の貸出 ・高崎サテライト:紙おむつの支給、地域福祉事業への還元等 					
	【収入】 ・善意寄付 106件(2,248,422円) うち物品(お米:18件 737Kg) (もち米:1件 1俵) (食料品多数・生活用品・レスキューフーズ ・衣類・雑貨・マスク多数) ・忌明け寄付 298件(9,290,000円)					
	【支出】 ・紙おむつ給付事業 【繰出】 ・地区社会福祉協議会への助成金、基金への繰出					
事業成果	【紙おむつの支給と車椅子の貸出】 <ul style="list-style-type: none"> ・紙おむつ・・・6,192パック提供 ・車椅子・・・延べ102台貸出 					
	善意寄付を財源とする紙おむつ支給(2カ月に1回)の取り組みは利用件数も多く好評だが、支給する種類は限定されており、個別ニーズ(パンツタイプ等)の対応までには至っていない。コスト面も含め今後善意寄付を最大限地域へ還元できる新たなサービスの創出も検討課題である。					

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 都城市総合社会福祉センター管理運営事業				事業No.	2-01																																																																																																																																											
決算額 (単位：円)	17,274,979	左の財源内訳				一般財源																																																																																																																																											
		国県支出金	県社協		市																																																																																																																																												
			受託金	補助金	受託金		補助金																																																																																																																																										
				16,553,803	721,176																																																																																																																																												
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合社会福祉センターの貸館業務 ・心配ごと相談をはじめ、ボランティア、福祉に関することの相談窓口 ・台風、風水害等の避難場所 																																																																																																																																																
事業内容	【実施した事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者団体、高齢者サークル、民生委員児童委員、ボランティア、その他の福祉関係団体等の研修会実施のための貸館業務 ・心配ごと相談をはじめ、ボランティア、福祉に関することの相談窓口 ・台風等の避難所への対応 																																																																																																																																																
	【実績】 <table border="0"> <tr> <td>① 利用料金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・有料</td> <td></td> <td>43件</td> <td></td> <td></td> <td>4,51人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・免除</td> <td></td> <td>833件</td> <td></td> <td></td> <td>11,443人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 利用件数及び利用人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利用件数合計</td> <td></td> <td>876件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利用人員合計</td> <td></td> <td>11,894人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>a ボランティア団体</td> <td></td> <td>75件</td> <td></td> <td></td> <td>1,353人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>b 障がい者団体</td> <td></td> <td>228件</td> <td></td> <td></td> <td>2,251人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>c 高齢者サークル</td> <td></td> <td>73件</td> <td></td> <td></td> <td>1,149人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>d その他</td> <td></td> <td>79件</td> <td></td> <td></td> <td>1,262人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>e 社会福祉協議会事業</td> <td></td> <td>421件</td> <td></td> <td></td> <td>5,879人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td></td> <td>876件</td> <td></td> <td></td> <td>11,894人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 部屋別利用状況</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>「2階」</td> <td>・研修室1・2</td> <td>448件</td> <td></td> <td></td> <td>6,042人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・点字図書館閲覧室</td> <td>114件</td> <td></td> <td></td> <td>2,372人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(合計)</td> <td>562件</td> <td></td> <td></td> <td>8,414人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「3階」</td> <td>・和室</td> <td>244件</td> <td></td> <td></td> <td>2,272人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・大集会室</td> <td>72件</td> <td></td> <td></td> <td>1,208人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(合計)</td> <td>316件</td> <td></td> <td></td> <td>3,480人</td> <td></td> </tr> </table>						① 利用料金							・有料		43件			4,51人		・免除		833件			11,443人		② 利用件数及び利用人数							・利用件数合計		876件					・利用人員合計		11,894人					(内訳)							a ボランティア団体		75件			1,353人		b 障がい者団体		228件			2,251人		c 高齢者サークル		73件			1,149人		d その他		79件			1,262人		e 社会福祉協議会事業		421件			5,879人		(合計)		876件			11,894人		③ 部屋別利用状況							「2階」	・研修室1・2	448件			6,042人			・点字図書館閲覧室	114件			2,372人			(合計)	562件			8,414人		「3階」	・和室	244件			2,272人			・大集会室	72件			1,208人			(合計)	316件			3,480人
① 利用料金																																																																																																																																																	
・有料		43件			4,51人																																																																																																																																												
・免除		833件			11,443人																																																																																																																																												
② 利用件数及び利用人数																																																																																																																																																	
・利用件数合計		876件																																																																																																																																															
・利用人員合計		11,894人																																																																																																																																															
(内訳)																																																																																																																																																	
a ボランティア団体		75件			1,353人																																																																																																																																												
b 障がい者団体		228件			2,251人																																																																																																																																												
c 高齢者サークル		73件			1,149人																																																																																																																																												
d その他		79件			1,262人																																																																																																																																												
e 社会福祉協議会事業		421件			5,879人																																																																																																																																												
(合計)		876件			11,894人																																																																																																																																												
③ 部屋別利用状況																																																																																																																																																	
「2階」	・研修室1・2	448件			6,042人																																																																																																																																												
	・点字図書館閲覧室	114件			2,372人																																																																																																																																												
	(合計)	562件			8,414人																																																																																																																																												
「3階」	・和室	244件			2,272人																																																																																																																																												
	・大集会室	72件			1,208人																																																																																																																																												
	(合計)	316件			3,480人																																																																																																																																												
事業成果	<p>コロナ禍においてもボランティア団体をはじめ各種サークル活動などで年間延23,788名の方に利用いただいた。施設の在り方については、総合社会福祉センターに関する意見交換会を行政(部長2名)、前会長、監事、会長、理事を交え実施し共有をはかった。</p>																																																																																																																																																

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業				事業No. 2-02		
決算額 (単位：円)	5,139,055	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				5,041,764		97,291	
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度による山之口高齢者生活福祉センター外3施設の管理運営事業（指定管理期間 令和2年度～令和8年度） 地域福祉活動の拠点施設（会議室、図書室、多目的ホール、ふれあいホールの貸出及び弓道・四半的道場・屋内ゲートボール場の貸出）の管理運営及び敷地内樹木等の維持管理 高齢者生活福祉センターの施設管理運営 						
事業内容	【実施した事業内容】 施設の管理及び貸出 <ul style="list-style-type: none"> 会議室：山之口地区民児協企画会、定例会、高齢者クラブ定例会議、ボランティア連協定例会並びに地区社会福祉協議会の総会、理事会、役員会等 ふれあいホール：保育園発表会等 多目的ホール：ピアノ練習、保育園発表会、武将弥五郎太鼓団体、成人式 相談室：緊急小口資金貸付相談等（生活福祉資金緊急コロナ対策貸付） 図書室：土曜日、日曜日、年末年始以外は、解放（小中学校の生徒が利用） 高齢者生活福祉センター（通所介護事業）月～土曜日 8：15～17：00 						
	【諸会議など】 山之口地区民児協及び地区社協、高齢者クラブ連協等が定期的に会議を開催し当該施設を拠点に山之口地区における地域福祉に向けた取り組みを協議 <ul style="list-style-type: none"> 山之口地区いきいきサロン全体研修 生活援助員研修（調理実習） 						
	【その他】 <ul style="list-style-type: none"> 施設使用料は、一般財源収入として計上 施設内外の清掃及び樹木剪定草刈作業の実施、設備の維持補修等の実施 行政によるモニタリング 年2回実施 						
事業成果	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言等で複数回にわたり公共施設休館が実施されたが、昨年度実施されなかった成人式や夏休みこども教室が実施されたことで、昨年度より10%程度利用者は増加した。（R2：6,799人⇒R3：7,647人）</p> <p>※令和元年度以前の数値には未到達</p> <p>経年劣化による修繕箇所が多く、利用者に不便がないよう行政と連携の上改善の推進に努めた。（雨漏り、排水トラップ、自動ドア等修繕）</p> <p>利用者確保のためにリーフレット（仮）を作成し、各種団体や地域住民へ分かりやすく周知した。（正式版はR4配布予定）。</p> <p>施設利用に関するアンケート調査を実施したが、有効回答数が少なく分析には至らなかった。</p>						

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 高城老人福祉館管理運営事業				事業No.	2-03																
決算額 (単位：円)	1,578,879	左の財源内訳				一般財源																
		国県支出金	県社協		市																	
			受託金	補助金	受託金		補助金															
				1,578,879																		
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・高城老人福祉館運営事業（指定管理期間 令和2年度～令和8年度） ・高城地区内の高齢者団体、福祉団体等の会合、高城地区社会福祉協議会事務局、市社会福祉協議会高城サテライト事務所機能 ・利用料は無料 																					
事業内容	【実施した事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・高城老人福祉館の維持管理及び貸館業務 ・行政と協議し駐車区画の白線施工 ・車いすの貸出 ・個別相談対応（生活福祉資金特例貸付等） 																					
	【貸館利用実績】 <table border="0"> <tr><td>・会議室1</td><td>56人</td></tr> <tr><td>・会議室2</td><td>350人</td></tr> <tr><td>・大集会室</td><td>397人</td></tr> <tr><td>・和室</td><td>5人</td></tr> <tr><td>・相談室</td><td>0人</td></tr> <tr><td>・調理室</td><td>5人</td></tr> <tr><td>・地区社協事務局</td><td>699人</td></tr> <tr><td>・合計</td><td>1,512人（参考…令和2年度1,667人）</td></tr> </table>						・会議室1	56人	・会議室2	350人	・大集会室	397人	・和室	5人	・相談室	0人	・調理室	5人	・地区社協事務局	699人	・合計	1,512人（参考…令和2年度1,667人）
	・会議室1	56人																				
・会議室2	350人																					
・大集会室	397人																					
・和室	5人																					
・相談室	0人																					
・調理室	5人																					
・地区社協事務局	699人																					
・合計	1,512人（参考…令和2年度1,667人）																					
【諸会議など】 <ul style="list-style-type: none"> ・高城地区社会福祉協議会 相談窓口開設・役員会 ・高齢者クラブ定例会・役員会 ・高城地区民児協役員会 ・障がい者サロン 																						
【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・消防訓練年2回、行政によるモニタリング 年1回 																						
事業成果	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言等で複数回にわたり公共施設休館が実施されたうえに、高齢者を対象に開設された集いの場である老人福祉館は利用団体の高齢化に伴い、昨年度より9%程度利用者は減少した。（R2：1,667人⇒R3：1,512人）</p> <p>経年劣化による修繕箇所が多く、利用者に不便がないよう行政と連携の上改善の推進に努めた。（エアコン入替、駐車場白線引き等）</p> <p>利用者確保のためにリーフレット（仮）を作成し、各種団体や地域住民へ分かりやすく周知した。（正式版はR4配布予定）</p> <p>施設利用に関するアンケート調査を予定していたが、利用者の減少もありタイミング悪く実施できなかった。</p>																					

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 山田総合福祉センター管理運営事業				事業No.	2-04																								
決算額 (単位：円)	2,536,874	左の財源内訳				一般財源																								
		国県支出金	県社協		市																									
			受託金	補助金	受託金		補助金																							
				2,253,243		283,631																								
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> 山田総合福祉センター「けねじゅ苑」管理運営事業（期間／令和元年度から令和7年度）指定管理者として福祉団体やグループの会合、各種相談事業や地域福祉の拠点として提供。台風、風水害時の避難所開設 																													
事業内容	【実施した事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> 管理運営 福祉センターの光熱水費管理、各種修繕、各種リース、警備委託、浄化槽点検 防火管理 他 福祉センター貸館業務（主な利用団体） 社協関係、地区社協、行政関係、民児協、ボランティアグループ、障がい者サロン、その他福祉団体 避難所開設 開設日なし <table border="0"> <tr> <td>大会議室A</td> <td>12件</td> <td>125名</td> </tr> <tr> <td>大会議室B</td> <td>9件</td> <td>102名</td> </tr> <tr> <td>大会議室AB</td> <td>49件</td> <td>1,372名</td> </tr> <tr> <td>中会議室</td> <td>36件</td> <td>290名</td> </tr> <tr> <td>小会議室</td> <td>20件</td> <td>55名</td> </tr> <tr> <td>調理実習室</td> <td>51件</td> <td>147名</td> </tr> <tr> <td>ボランティア活動室</td> <td>129件</td> <td>517名</td> </tr> <tr> <td>年間利用件数／人数</td> <td>306件</td> <td>2,608名（前年比385人増）</td> </tr> </table>						大会議室A	12件	125名	大会議室B	9件	102名	大会議室AB	49件	1,372名	中会議室	36件	290名	小会議室	20件	55名	調理実習室	51件	147名	ボランティア活動室	129件	517名	年間利用件数／人数	306件	2,608名（前年比385人増）
	大会議室A	12件	125名																											
	大会議室B	9件	102名																											
大会議室AB	49件	1,372名																												
中会議室	36件	290名																												
小会議室	20件	55名																												
調理実習室	51件	147名																												
ボランティア活動室	129件	517名																												
年間利用件数／人数	306件	2,608名（前年比385人増）																												
	【諸会議など】 <ul style="list-style-type: none"> 地区社協役員会、民児協役員会及び定例会、個別ケア会議、各ミーティング 																													
	【その他】 <ul style="list-style-type: none"> 地区社協事業研修（芸術・地域福祉作品展、ボランティア養成他） 職員研修、行政によるモニタリング年2回実施 																													
事業成果	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言等で複数回にわたり公共施設休館が実施されたが、昨年度実施されなかった衆議院選挙等が実施されたことで、昨年度より15%程度利用者は増加した。（R2：2,223人⇒R3：2,608人） ※令和元年度以前の数値には未到達</p> <p>経年劣化による修繕箇所が多く、利用者に不便がないよう行政と連携の上改善の推進に努めた。（エアコン室外機、外トイレ漏水、雑木伐採、止水栓取替工事、浄化槽ブローア交換等）</p> <p>利用者確保のためにリーフレット（仮）を作成し、各種団体や地域住民へ分かりやすく周知した。（正式版はR4配布予定）</p> <p>施設利用に関するアンケート調査を実施したが、改善点の指摘はなくほとんどお礼や感謝のことばが記入されていた。</p>																													

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 高崎介護予防ふれあい交流センター管理運営事業				事業No.	2-05
決算額 (単位：円)	2,642,070	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
				2,642,070		
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理制度による高崎介護予防ふれあい交流センター「さわやか館」の管理運営事業 (期間／令和2年度～令和8年度) 					
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高崎介護予防ふれあい交流センター「さわやか館」の維持管理 施設の安全管理 施設利用許可、取り消し (いきいきサロン、会議、講座等) 施設備品の利用許可、取り消し (ヘルストロン利用、健康マッサージ機利用、フットマッサージャー利用、血圧測定器利用) レクリエーション用品の貸出 (ミニボウリング、だるま落とし、ナンバーストライク) 「さわやかサロン」の設置 (毎週水、金曜日) コーヒー、お茶等高齢者による運営 総合相談室開設 ふれあい相談 (毎週水曜日) 消防訓練の実施 (年2回) 来館者にさわやか館利用に関するアンケートの実施 (随時) 施設内容の周知を図るためパンフレットを作成し、来館者に配布 <p>【諸会議など】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者クラブ、ボランティア連協他各種団体会議 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政による年2回のモニタリング 					
事業成果	<p>利用者確保のためにリーフレット (仮) を作成し、各種団体や地域住民へ分かりやすく周知した。(正式版はR4配布予定)</p> <p>利用者に不便がないよう行政と連携の上改善の推進に努めた。(使用量増加に伴う漏電等調査)</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言等で複数回にわたり公共施設休館が実施されたが、自主事業である「さわやかサロン」の参加者増で、昨年度より21%程度利用者は増加した。(R2：1,082人⇒R3：1,312人) ※令和元年度以前の数値には未到達</p> <p>施設利用に関するアンケート調査を実施したが、改善点の指摘はなくほとんどお礼や感謝のことが記入されていた。要望として健康体操などの導入などが挙げられていた (コロナ禍前は実施)</p>					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 地域福祉総合推進事業				事業No.	2-06	
決算額 (単位：円)	11,895,070	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	3,895,070
					8,000,000		
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区社会福祉協議会活動支援 (15地区) ・ 都城市地域福祉推進大会の開催 						
事業内容	【実施した事業内容】 1、地区社会福祉協議会活動支援 ①地区社協運営支援 (企画・運営・連絡調整等) ②地区社協活動支援 (地区社協事業：福祉なんでも相談窓口開設、ふれあいいきいきサロン活動支援、地域福祉研修会等の実施、地域生活支援会議の実施、在宅介護者支援活動、子育て支援活動、学習支援事業の実施、生活支援サービスの推進、福祉人材・ボランティア人材の発掘・育成など) ③第4次地域福祉活動計画の実践 2、地域福祉推進大会の開催 (中止) 【研修会】 ①生活おたすけサービス生活援助員全体研修 (12/16、12/20、12/23) ②生活支援コーディネーター情報交換会 (7/29、11/2、11/4、11/9、11/12) ③いきいきサロンボランティア研修 (11/8、11/12、11/15)						
	【諸会議など】 ①市地区社会福祉協議会連絡協議会総会 (書面) ②市地区社会福祉協議会連絡協議会三役会 (5/13、3/7) ③市地区社会福祉協議会連絡協議会理事会 (5/21、3/24) ④15地区社協事務局長会議 (6/24、1/27、3/3)						
	【その他】 ①市連協通信「さちこだより」発行 隔月1日発行 (5/1～第6号～第11号)						
事業成果	15地区社協社会福祉協議会機能強化として、第4次地域福祉活動計画周知のための自治公民館における地域福祉座談会の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために地域で集まることができず、実施に至らなかった。しかし、地域課題や地域の活動に取り組む必要性はあり、地区ごとに工夫しできる範囲での活動を行い地区担当者が支援してきた。						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 ボランティアセンター活動事業					事業No.	2-07
決算額 (単位：円)	2,633,821	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
			1,222,000			1,411,821	
事業概要 (目的)	地域住民のボランティアに関する理解と関心を高め、ボランティア活動の育成支援を行い、地域福祉の増進をはかることを目的に設置。福祉の課題解決に向けて支え合える地域社会を創造するために、ボランティア活動に関する調査、研究、啓発及び情報の収集、提供、学習及び研修、育成、支援を行う。						
事業内容	【実施した事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動の需給調整（個人、団体、企業、施設など）、活動支援 ・ボランティアニーズ調査、相談、斡旋（ボランティア依頼、保険など） ・ボランティア情報等の収集・発信（ボラセンHP等） ・VO活動保険/173件、行事用保険/71件、来所相談/264件、電話相談/919件、助成金相談/22件 						
	【諸会議など】 <ul style="list-style-type: none"> ・都城市ボランティアセンター運営委員会（7/26 オンライン、11/25 集合、3/11 オンライン） ・令和3年度社協活動全国会議（3/14 オンライン） ・福祉教育実践報告会（3/8） ・令和3年度全国福祉教育推進員研修（9/6 オンライン） ・令和3年度災害支援リーダー育成事業（7/28、11/17、2/7 集合） ・令和3年度地域における福祉教育推進研修会（8/12 集合） 						
	【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート体制整備推進会議（7/21、3/16 オンライン） ・都城市スポーツ習慣化促進モデル事業（7/20、8/24、10/15 オンライン） ・日本福祉教育VO学習学会（11/26、11/27 オンライン） ・災害VC設置運営に関する協定調印式（2/21 集合） ・令和3年度防災士養成研修（12/1、2/17 集合） ・災害協定締結式三者打合せ（12/22、2/8 集合） ・ボランティア全国フォーラム（10/30 オンライン） ・小さな親切運動（車椅子体験）（10/18） ・令和3年度県・県社協・NPO防災会議（8/6 集合） ・災害支援P会議第5回災害時の連携を考える全国フォーラム（5/27 オンライン） ・未来の豊かな“つながり”のための全国アクション（6/30 オンライン） 						
事業成果	<p>ボランティア人材の新たな発掘については、高校生とのオンラインミーティングを初めて開催し、若い世代の人材発掘に向けて次年度の活動につなげることができた。</p> <p>企業等の地域貢献活動に関しても10社からのフードバンクへの寄付として多くの食材をいただき、活用は困窮者への配布を中心に配布することができたが、企業等とも重要な社会資源として今後も積極的に連携していきたい。</p> <p>新たに985名（目標400名）がボランティア保険加入⇒18,976名へ</p>						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 ファミリー・サポート・センター				事業No.	2-08	
決算額 (単位：円)	9,780,390	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				9,630,390	150,000		
事業概要 (目的)	<p>地域において、育児などの援助を受けたい方(利用会員)と援助を行いたい方(援助会員)からなる会員組織で、会則に基づく相互援助活動を実施する。</p> <p>双方会員の研修と登録、援助活動の連絡調整、会員情報データ管理、情報の提供・活動の周知、交流会・フォローアップ研修の企画と開催</p>						
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <p>① 双方(利用・援助)会員の募集及び登録事務、並びに会員情報データ管理</p> <p>② 援助活動の調整/顔合わせ及び援助活動依頼に伴う援助会員の連絡調整</p> <p>③ 前年度前期援助会員養成講座延期した回を実施(1科目3.5時間)/12月</p> <p>④ 援助会員養成講座(全6回24.0時間)の開催/6月</p> <p>⑤ 情報紙『リンク・リング』の発行/11月・3月</p> <p>⑥ 援助会員継続確認、報酬補填額の計上</p>						
	<p>【諸会議など】</p> <p>① 定期協議：保育課との定期協議/月1回の開催</p> <p>② 全国アドバイザー講習会/10月</p> <p>③ 宮崎県ファミリー・サポート・センター担当者研修会/11月・2月</p> <p>④ 病児・病後児援助活動運営会議/11月・3月</p> <p>【研修等】</p> <p>① 援助会員養成講座/新規登録者数13名</p> <p>② 「子育て応援ミニフェスタ」/中止</p> <p>③ フォローアップ研修(交通安全教室)/10月</p>						
	<p>【その他】</p> <p>① 都城医療センター附属看護学校小児看護学生実習受入/計6回(29名)</p> <p>② 表彰(都城市社会福祉協議会会長表彰ボランティア活動功労部門)該当者なし</p>						
事業成果	<p>フォローアップ研修として、送迎に携わる援助会員を対象とした交通安全教室を実施し、各自の運転の特徴の理解と安全運転の徹底に取り組んだ。</p> <p>実働者数95名(目標100名)</p>						

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 福祉バス運行事業 (事務局)					事業No.	2-09-01
決算額 (単位:円)	4,413,845	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	<p>昭和54年身体障害者福祉バスが導入され、市の補助事業として社協で福祉バスを運行している。バス(定員28人)は、地域における社会活動参加を促進するため、福祉団体が次の事業を行う場合に限り利用することができる。</p> <p>(1)各種講習会及び研修会 (2)スポーツ及びレクリエーション (3)福祉の増進を図るための事業 (4)社会福祉協議会が行う事業 (5)その他社会福祉協議会総務課長が必要と認めた事項</p>						
事業内容	【運行実績:事務局】						
	月	回	利用団体	利用人員	走行距離	消費燃料	
	4月	1	都城市社会福祉協議会	1名	10km	0ℓ	
	5月	0	なし	0名	0km	0ℓ	
	6月	0	なし	0名	0km	0ℓ	
	7月	2	都城きりしま支援学校他1件	12名	28km	32ℓ	
	8月	0	なし	0名	0km	0ℓ	
	9月	1	都城きりしま支援学校	15名	16km	0ℓ	
	10月	6	都城市高齢者クラブ連合会他5件	42名	320km	87ℓ	
	11月	6	祝吉地区社会福祉協議会他5件	95名	428km	101ℓ	
	12月	1	都城市高齢者クラブ連合会	21名	111km	0ℓ	
	1月	2	都城市社会福祉協議会他1件	2名	12km	0ℓ	
	2月	0	なし	0名	0km	0ℓ	
	3月	0	なし	0名	0km	0ℓ	
	計	19		188名	925km	220ℓ	
事業成果	<p>新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、福祉バス運行は最低限の運行にとどまった。年間稼働日数19日、年間乗車人数188名、年間走行距離925km</p>						

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 福祉バス運行事業 (山田)					事業No. 2-09-02	
決算額 (単位:円)	(前掲)	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	<p>昭和54年身体障害者福祉バスが導入され、市の補助事業として社協で福祉バスを運行している。バス(定員28人)は、地域における社会活動参加を促進するため、福祉団体が次の事業を行う場合に限り利用することができる。</p> <p>(1)各種講習会及び研修会 (2)スポーツ及びレクリエーション (3)福祉の増進を図るための事業 (4)社会福祉協議会が行う事業 (5)その他社会福祉協議会総務課長が必要と認めた事項</p>						
事業内容	【運行実績:山田】						
	月	回	利用団体	利用人員	走行距離	消費燃料	
	4月	2	都城市社会福祉協議会他1件	2名	23km	170	
	5月	0	なし	0名	0km	00	
	6月	1	山之口町ボランティア連絡協議会	22名	43km	00	
	7月	2	きりしま支援学校他1件	12名	56km	320	
	8月	0	なし	0名	0km	00	
	9月	0	なし	0名	0km	00	
	10月	2	都城市社会福祉協議会他1件	15名	92km	300	
	11月	5	山田地区社会福祉協議会他4件	90名	509km	1100	
	12月	4	姫城地区社会福祉協議会他3件	58名	418km	790	
	1月	2	都城市社会福祉協議会	2名	30km	00	
	2月	0	なし	0名	0km	00	
	3月	0	なし	0名	0km	00	
	計	18		201名	1171km	2680	
事業成果	<p>事務局同様、新型コロナウイルス感染症拡大のため稼働日数は必要最小限のものとなった。年間稼働日数18日、年間乗車人数201名、年間走行距離1171km</p>						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 生活おたすけサービス事業					事業No.	2-10
決算額 (単位:円)	2,657,180	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				2,108,800		548,380	
事業概要 (目的)	在宅高齢者に対し、日常生活上の軽易な援助（食事の支度、衣類の洗濯、住居内の掃除等）を行う生活援助員を派遣する生活おたすけサービス事業を実施することにより、在宅高齢者の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止することを目的とする。						
事業内容	【実施した事業内容】						
	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者との契約 ・利用者や援助員等の需給調整 ・登録援助員の資質向上のための研修 ・新規生活援助員養成講座 						
	【諸会議など】						
<ul style="list-style-type: none"> ・サービス調整会議の実施 ・生活援助員の定例会（地区ごと） ・介護保険課及び関係機関等との協議 							
【研修等】							
<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和3年度生活援助員全体研修会（計77名参加） 報告「生活おたすけサービスの現状とこれから」 講座「認知症についての理解とコミュニケーションのポイント」 ①五十市会場（12/16）、姫城会場（12/20）、高城会場（12/23） 2. 生活援助員養成講座／2回開催（登録者数14名） 都城市全域1回、中郷地区1回 3. 生活援助員のつどい 各地区にて計8回実施 							
【実績等】							
<ul style="list-style-type: none"> ・年間延べ利用者数 518名（内、新規利用件数/13件） ・年間延べ派遣回数 2230回 ・年間延べ派遣時間数 2636時間 ・生活援助員登録者数 173名（令和4年3月31日現在） 							
事業成果	新規利用者については13件であり、月平均3件には至らなかった。また、援助員の確保については、養成講座を通して計14名に登録いただいた。援助員稼働率について、登録いただいている173名のうち64名の援助員に活動いただき、稼働率30%を達成することができた。						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 日常生活自立支援事業					事業No.	2-11
決算額 (単位：円)	9,285,024	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
		5,094,470				4,190,554	
事業概要 (目的)	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで、判断能力が不十分な方に、福祉サービス利用のための一連の援助や、日常的な金銭管理、書類の預かりなどを行い、地域で安心した生活が継続できることを目的に実施。						
事業内容	【実施した事業内容】 ・利用に伴う相談援助 ・福祉サービス利用援助（苦情解決相談を含む） ・日常的な金銭管理サービス ・書類等預かりサービス						
	【諸会議など】 ① 契約締結判定会（新規契約・解約判定会）新規契約 1 回・解約 7 回 ② 都城圏域就労支援担当者会議への出席 4 回 ③ 居住サポート事業関係機関連絡会議への出席 1 回 ④ 個別ケースの支援会議への出席 28 回 ⑤ 日常生活自立支援事業専門員業務会議（5月21日：県社協主催）						
	【研修等】 ① 日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会（9月27日：全社協主催） ② 日常生活自立支援事業専門員実践力アップ研修会（11月17日：県社協主催） ③ 専門員・生活支援員合同研修会への参加（12月21日：県社協主催） ④ 生活支援員養成講座（9回実施16名新規登録） ※①③はオンライン研修						
	【その他】 ① 宮崎県社会福祉協議会による総点検の実施（オンライン調査）（10月21日）						
事業成果	2名の専門員で役割を分担した結果、41件のモニタリングを実施することができ、内3名の支援計画の見直しを行った。また、保管物件の定期点検を年7回実施し、事業の透明性を高めることができた。新規契約者は2件に留まったが、判断能力の低下に伴い、成年後見制度への移行支援を4件、生活保護受給者に対するケースワーカーとの役割の見直しを行うなかで解約が5件と実情に応じた整理に繋がった。						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 福祉後見活動事業				事業No.	2-12	
決算額 (単位：円)	8,841,821	左の財源内訳				一般財源	
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金		補助金
							8,841,821
事業概要 (目的)	<p>地域福祉の推進に寄与する観点から、認知症高齢者及び知的障がい者、精神障がい者などの事理弁識能力が十分でない人に対し、権利擁護をはかるために必要な支援を展開することを目的としている。法人後見は、成年後見制度の利用を必要とする方々の身上監護、財産管理などを行う。都城みらいあんしん支援事業は、将来に向けてもしもの時に身寄りがないなどで不安を抱えている方々に対して契約に基づき本人に寄り添ったサービスを提供する事業を実施している。</p>						
事業内容	<p>【実施した事業内容】 ○受任状況等 ・法人後見受任中／9件（後見8件 保佐1件）新たに1件受任 ・委任事務契約（任意後見）／1件 ・都城みらいあんしん支援事業契約者支援／0件</p>						
	<p>【諸会議など】 ・法人後見審査委員会 (①8/10 書面、②9/15 書面、③3/3 書面)</p>						
	<p>【研修等】 ・都城市成年後見ネットワーク会議 ①通常総会：①5月 ②10月 ③3月 ※いずれも書面開催 ②成年後見制度相談会（庄内地区）(10/23 中止) ③成年後見制度講演会・相談会（市コミセン）(2/5 中止) ・成年後見制度市町村職員等基礎研修（6/21） ・法人後見専門員育成研修：①9/27、②2/16 ・成年後見制度市町村職員等フォローアップ研修：①12/6 ・任意後見制度研修：3/8</p>						
事業成果	<p>【その他】</p> <p>新たに1名法人後見として受任し計9件となった。法人後見審査委員会は、コロナ禍で集合型での開催が困難であったため3回書面にて実施。 また、委任事務契約を交わしている利用者は、エンディングにかかる支援として死後事務契約を新たに契約した。</p>						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 生活自立相談センター事業				事業No.	2-13
決算額 (単位:円)	16,726,993	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
				16,726,993		
事業概要 (目的)	<p>様々な課題を抱える生活困窮世帯に対し、生活保護に至る前に自立に向け困りごとにかかわる相談に応じ、安定した生活に向け仕事や住まい、家計の見直しなどの支援を行うもの。</p> <p>また地域づくりの一環とし地域福祉関係団体などと連携するなかで、生活に困窮する世帯がつながりの再構築をはかり、地域社会の一員として自立に向けた寄り添い支援を行う事業。</p>					
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 (4180件) ・住居確保給付金に関する相談支援 (62件) ・新型コロナウイルス特例貸付にかかる相談援助 ・ハローワーク(福祉就労支援コーナー)との連携による就労支援 ・社会福祉法人による地域貢献事業との連携(安心セーフティネット事業) 					
	<p>【諸会議など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都城市福祉課との定期協議 ・都城市福祉課、保護課との支援調整会議 ・都城市関係課との庁内連絡会議 ・都城地域生活保護受給者等就労自立促進事業協議会 ・都城地域子育て女性等の就職支援協議会 ・安心セーフティネット事業相談員研修:基礎編・応用編 (県社協主催) ・生活困窮者自立支援全国研究交流大会 ・生活困窮者自立支援制度におけるブロック研修 					
	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政関係機関との連携 ・地域包括支援センター、居宅介護支援事業所との連携 ・基幹相談支援センター、相談支援事業所との連携 ・その他セーフティネットに関連する機関との連携 					
事業成果	<p>コロナ禍で特例貸付相談に対応しつつ、家計管理や就労に向けた支援を継続的に実施することができた。必須事業の自立相談支援件数は4180件、住まいを失わない住居確保給付金の支援計画作成は62件と安心して日常生活を送ることができるよう支援に努めた。</p> <p>また自立に向けた就労支援ではハローワークへ同行支援するなどした結果、63名が就労に結び付いた。</p>					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 生活福祉資金貸付事業				事業No.	2-14	
決算額 (単位：円)	11,660,000	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
		11,660,000					
事業概要 (目的)	生活福祉資金制度は、民生委員児童委員の訪問活動から設立された制度であり、低所得者世帯・高齢者世帯・障がい者の生活及び生活に困窮する世帯を経済的に支えるため目的に沿った形での貸付を行っている。生活困窮者自立支援事業を実施する生活自立相談センターで一体的に相談支援を実施し、貸付世帯への助言等を通して、経済的自立と生活意欲の促進を図っている。						
事業内容	【実施した事業内容】						
	○貸付実績 総貸付件数 2 1 0 9 件：813,828,000 円						
	事務局：貸付件数 1 7 5 1 件 ・緊急小口資金 5 5 5 件：108,950,000 円 (特例) ・総合支援資金 1 3 7 1 件：629,640,000 円 (特例) ・福祉資金 1 件：2,500,000 円 ・教育支援資金 3 件：2,508,000 円 山之口：貸付件数 緊急小口 28 件 (特例) 5,500,000 円 (特例) 総合支援 25 件 (特例) 14,250,000 円 (特例) 高 城：貸付件数 緊急小口 32 件 (特例) 5,970,000 円 (特例) 総合支援 38 件 (特例) 21,750,000 円 (特例) 山 田：貸付件数 緊急小口 11 件 (特例) 2,200,000 円 (特例) 総合支援 15 件 (特例) 8,400,000 円 (特例) 高 崎：貸付件数 緊急小口 16 件 (特例) 3,100,000 円 (特例) 総合支援 14 件 (特例) 9,060,000 円 (特例)						
【諸会議など】							
【その他】							
事業成果	新型コロナウイルス感染症対策における特例貸付が度重なる延長により、令和2年度に引き続き多くの市民が窓口へ相談に見え、特例貸付、一般貸付と合わせ延 2109 件(8 億 1382 万 8 千円)の貸付実績であった。これは、県内の 1 割強であり、本市においても新型コロナウイルスの影響を受けている世帯が多いことを表している。年度当初に掲げた借入世帯における定期的な生活状況の確認の実施については、貸付相談への対応や償還開始時期が延長となったため、実施することはできなかった。						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業				事業No. 2-15												
決算額 (単位：円)	78,114	左の財源内訳															
		国県支出金	県社協		市		一般財源										
			受託金	補助金	受託金	補助金											
					78,114												
事業概要 (目的)	生活福祉資金の借受人で計画通りに償還されている者に対し、償還期間中に発生した利子の負担軽減をはかるとともに、状況を把握するために期限内償還分の利子を補給する。																
事業内容	【実施した事業内容】 【実績】 ◆補給対象者要件（以下2点の要件を満たすもの） 1) 対象期間一度の遅れもなく償還計画どおりに償還をした者 2) 対象期間中に本市に住居があり、住民票で確認ができる者 ※上記要件を2つとも満たす者を対象とし、申請書の提出があった者に利子補給を実施する。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本人補給金額</td> <td>73,544 円</td> <td>受取者 13 名</td> </tr> <tr> <td>振込手数料</td> <td>1,210 円</td> <td>振込に伴う手数料は当会負担のため</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>74,754 円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								内 訳	本人補給金額	73,544 円	受取者 13 名	振込手数料	1,210 円	振込に伴う手数料は当会負担のため	合 計	74,754 円
		内 訳															
本人補給金額	73,544 円	受取者 13 名															
振込手数料	1,210 円	振込に伴う手数料は当会負担のため															
合 計	74,754 円																
	◆対象期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日																
	【諸会議など】																
	【その他】																
事業成果	生活福祉資金貸付（特例貸付以外）を実施した世帯で償還計画通りに一度も遅滞なく償還されている世帯 13 名に対し利子補給を行った。 対象者：13 名 補給金額：73,544 円／振込手数料：1,210 円																

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 たすけあい資金貸付事業				事業No.	2-16																																																																										
決算額 (単位:円)	44,640	左の財源内訳				一般財源																																																																										
		国県支出金	県社協		市																																																																											
			受託金	補助金	受託金		補助金	44,640																																																																								
事業概要 (目的)	<p>目的: 日常生活での不時の出費の困難な者に必要な資金を貸し付け、もって民生の安定を図るための資金 貸付対象: ①低所得のため不時の出費等によって生活を脅かされる恐れのある者 ②自立更生に必要な資金の融通を外から受けることが困難な者 貸付条件: 原則3万円を上限とし、連帯保証人1名と担当民生委員の承認を必要とする。また、償還期限は1年以内とする。</p>																																																																															
事業内容	<p>【実施した事業内容】 ◆前年度繰越 件数229件 金額4,553,060円 【貸付及び償還実績】 (サテライト含む)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">月</th> <th colspan="2">貸付</th> <th colspan="2">償還</th> </tr> <tr> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>0</td><td></td><td>8(内完済4)</td><td>71,000</td></tr> <tr><td>5月</td><td>0</td><td></td><td>3(内完済2)</td><td>18,000</td></tr> <tr><td>6月</td><td>0</td><td></td><td>3(内完済2)</td><td>35,000</td></tr> <tr><td>7月</td><td>0</td><td></td><td>1(内完済0)</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>8月</td><td>0</td><td></td><td>1(内完済0)</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>9月</td><td>0</td><td></td><td>3(内完済1)</td><td>35,000</td></tr> <tr><td>10月</td><td>1</td><td>3,000</td><td>2(内完済1)</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>11月</td><td>0</td><td></td><td>1(内完済0)</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>12月</td><td>0</td><td></td><td>1(内完済0)</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>1月</td><td>0</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>2月</td><td>0</td><td></td><td>2(内完済1)</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>3月</td><td>1</td><td>17,000</td><td>2(内完済0)</td><td>8,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2</td><td>20,000</td><td>27(内完済11)</td><td>192,000</td></tr> </tbody> </table> <p>◆次年度繰越 ※件数220件 ※金額4,381,060円</p> <p>【その他】</p>						月	貸付		償還		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	4月	0		8(内完済4)	71,000	5月	0		3(内完済2)	18,000	6月	0		3(内完済2)	35,000	7月	0		1(内完済0)	2,000	8月	0		1(内完済0)	2,000	9月	0		3(内完済1)	35,000	10月	1	3,000	2(内完済1)	5,000	11月	0		1(内完済0)	3,000	12月	0		1(内完済0)	3,000	1月	0		0	0	2月	0		2(内完済1)	10,000	3月	1	17,000	2(内完済0)	8,000	合計	2	20,000	27(内完済11)	192,000
	月	貸付		償還																																																																												
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)																																																																											
	4月	0		8(内完済4)	71,000																																																																											
	5月	0		3(内完済2)	18,000																																																																											
	6月	0		3(内完済2)	35,000																																																																											
	7月	0		1(内完済0)	2,000																																																																											
	8月	0		1(内完済0)	2,000																																																																											
	9月	0		3(内完済1)	35,000																																																																											
	10月	1	3,000	2(内完済1)	5,000																																																																											
	11月	0		1(内完済0)	3,000																																																																											
	12月	0		1(内完済0)	3,000																																																																											
	1月	0		0	0																																																																											
	2月	0		2(内完済1)	10,000																																																																											
3月	1	17,000	2(内完済0)	8,000																																																																												
合計	2	20,000	27(内完済11)	192,000																																																																												
事業成果	<p>貸付に関する相談を受ける中で、その原因が新型コロナウイルスに関連するものが多く、特例貸付を紹介する事案が多くあった。これにより年間の貸付件数は2件に留まり、貸付額も2万円と少額であった。</p> <p>直接現金の貸付でなくとも歳末助け合い事業による商品券やフードバンクの現物支給によって一時的な困窮状況をサポートすることができたが、未償還世帯に対する支援については改めて課題が残った。</p>																																																																															

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 子育て応援助成事業					事業No.	2-17
決算額 (単位：円)	819,717	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
						819,717	
事業概要 (目的)	地域ぐるみで子育て支援活動に取り組む団体の活動に要する資金を助成し、更なる活動の充実と推進を図ることを目的として実施する。審査会を開催後、交付決定する。						
事業内容	【実施した事業内容】 ○子ども子育て応援基金活用事業 市内において地域ぐるみで子育て支援活動を実施している団体や、新規で活動を実施する団体に対する事業助成。また、何らかの援助が必要なケースに対する個別助成。 【令和3年度実績】 市内の子育てに関わる9団体、9事業に対して、合計838,000円を助成 ① 中尾高齢者クラブ 事業名：三世代交流 助成額：43,000円 ② ふもとっ子を伸ばす会 事業名：稲作体験活動 助成額：27,000円 ③ 紙芝居まねきねこの会 事業名：紙芝居上演による子どもたちや高齢者の共感活動と紙芝居図書館日本一のまちづくり都城 助成額：74,000円 ④ 子育てサロンあいあい 事業名：子育て支援 助成額：124,000円 ⑤ 若竹地域活動クラブ 事業名：子ども育成と地域との三世代交流 助成額：40,000円 ⑥ 特定非営利活動法人 手仕事舎そうあい 事業名：地域ぐるみのみんなのまちづくり 助成額：99,000円 ⑦ スマイルカフェ祝吉 事業名：スマイルカフェ祝吉 助成額：158,000円 ⑧ 杏カフェ 事業名：女性のエンパワメントで地域活性化 助成額：93,000円 ⑨ 乙La房. (オトラボ) 事業名：子どもの居場所作り～未来La房～ 助成額 180,000円						
	【諸会議など】 ・局内検討会議 ・プレゼンテーション審査会 ・助成事業審査委員会						
	【その他】						
事業成果	子育て支援活動に取り組む団体に対し活動に要する資金として助成を行った。令和2年度より1団体多い9団体へ助成。団体によるプレゼンテーション、助成審査会を踏まえ決定。 助成団体に対し、助成事業の活動を啓蒙するためSNS等を活用した広報活動を必須とした。助成額：819,717円（9団体）						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 自主事業 **その他（共募）**

事業名	地域福祉活動推進事業 歳末たすけあい助成金事業				事業No.	2-18																																
決算額 (単位：円)	3,338,256	左の財源内訳				一般財源 3,338,256																																
		国県支出金	県社協		市																																	
			受託金	補助金	受託金		補助金																															
事業概要 (目的)	共同募金運動の一環として12月1日から1か月間実施する募金運動であり、地域住民やボランティア、民生委員児童委員、社会福祉法人などの関係機関、団体等の協力のもと、歳末時期に既存のサービスや制度で対応できない方々を支援するための助成事業。																																					
事業内容	【実施した事業内容】																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内容</th> <th>助成額(円)</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅福祉サービス</td> <td>低所得者生活用品支給事業</td> <td>1,067,158</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>在宅福祉サービス</td> <td>低所得者生活支援事業</td> <td>240,598</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>地域福祉サービス</td> <td>年末年始地域福祉活動事業</td> <td>500,000</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>地域福祉サービス</td> <td>高齢者見守り・訪問活動</td> <td>515,500</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>在宅福祉サービス</td> <td>手作り弁当配布事業</td> <td>15,000</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>地域福祉サービス</td> <td>がんばる学生生活応援事業 (食料品詰合せ、生理用品)</td> <td>1,000,000</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>3,338,256</td> <td>1271</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	内容	助成額(円)	件数	在宅福祉サービス	低所得者生活用品支給事業	1,067,158	14	在宅福祉サービス	低所得者生活支援事業	240,598	100	地域福祉サービス	年末年始地域福祉活動事業	500,000	25	地域福祉サービス	高齢者見守り・訪問活動	515,500	762	在宅福祉サービス	手作り弁当配布事業	15,000	20	地域福祉サービス	がんばる学生生活応援事業 (食料品詰合せ、生理用品)	1,000,000	350	合計		3,338,256	1271	(事務費) 140,000円	
	事業名	内容	助成額(円)	件数																																		
在宅福祉サービス	低所得者生活用品支給事業	1,067,158	14																																			
在宅福祉サービス	低所得者生活支援事業	240,598	100																																			
地域福祉サービス	年末年始地域福祉活動事業	500,000	25																																			
地域福祉サービス	高齢者見守り・訪問活動	515,500	762																																			
在宅福祉サービス	手作り弁当配布事業	15,000	20																																			
地域福祉サービス	がんばる学生生活応援事業 (食料品詰合せ、生理用品)	1,000,000	350																																			
合計		3,338,256	1271																																			
【諸会議など】 ・助成審査委員会 (①12/28、②1/21、③1/31、④2/7、⑤2/17、⑥3/9、⑦3/16、⑧3/22)																																						
【その他】																																						
事業成果	<p>低所得世帯など生活に困窮する世帯やコロナ禍で影響を受ける大学生を対象に生活支援として歳末募金を活用した助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援件数：1271件 (内大学生350名) ・助成審査委員会8回 ・助成額：3,338,256円 																																					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 緊急援護等事業				事業No.	2-19															
決算額 (単位：円)	450,000	左の財源内訳				一般財源															
		国県支出金	県社協		市																
			受託金	補助金	受託金		補助金														
					450,000																
事業概要 (目的)	社会福祉法人都城市社会福祉協議会災害見舞金支給要綱に基づき、都城市内で火災など災害に遭われた被災者の応急的保護を図るため、見舞金の支給を行うものである。																				
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <p>・都城市内で一般火災及び暴風・洪水・地震その他の自然現象により損害が生じた住宅などの世帯主に対し、災害見舞金の支給。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">被災の内容</th> <th>災害見舞金の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">災害</td> <td>世帯員が全員死亡した場合</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>住居の全体が消失（全壊、流失のすべてを含む）した場合</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>床上浸水による被災の場合</td> <td>3万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">火災</td> <td>住居が全焼または全損した場合</td> <td>5万円</td> </tr> <tr> <td>住居が半焼または半損した場合</td> <td>3万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">【都城市社会福祉協議会災害見舞金支給要綱より抜粋】</p> <p>【実績】</p> <p>○火災見舞い</p> <p>事務局管内：8件（全焼8件 400,000円）</p> <p>山之口サテライト：0件</p> <p>高城サテライト：0件</p> <p>山田サテライト：0件</p> <p>高崎サテライト：1件（全焼1件 50,000円）</p> <p>【諸会議など】</p> <p>【その他】</p>						被災の内容		災害見舞金の額	災害	世帯員が全員死亡した場合	10万円	住居の全体が消失（全壊、流失のすべてを含む）した場合	10万円	床上浸水による被災の場合	3万円	火災	住居が全焼または全損した場合	5万円	住居が半焼または半損した場合	3万円
被災の内容		災害見舞金の額																			
災害	世帯員が全員死亡した場合	10万円																			
	住居の全体が消失（全壊、流失のすべてを含む）した場合	10万円																			
	床上浸水による被災の場合	3万円																			
火災	住居が全焼または全損した場合	5万円																			
	住居が半焼または半損した場合	3万円																			
事業成果	<p>災害による被災者への応急的保護を図るために都城市福祉課及び地区担当民生委員と連携・調整を行い見舞金の支給を行った。</p> <p>・支給状況：9件（全焼）事務局管内8件、高崎サテライト管内1件</p>																				

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 低所得者対策事業					事業No.	2-20																																																
決算額 (単位：円)	500	左の財源内訳					一般財源																																																
		国県支出金	県社協		市																																																		
			受託金	補助金	受託金	補助金																																																	
					500																																																		
事業概要 (目的)	歩行に堪えない行路中の病人であって、療養の途を持たず、かつ、救護者のいない者への援助事業。																																																						
事業内容	<p>【実施した事業内容】 歩行に堪えない行路中の病人であって、療養の途を持たず、救護者のいない者への援助事業（原則として、事務局：1 駅 1,000 円、サテライト：500 円支給）。 運用については、都城市保護課と連携して対応している。</p> <p>【実績】 事務局管内：5 件／ 5,000 円（内 1 件 返金 5,000 円） 山之口サテライト：1 件／ 500 円 高城 サテライト：0 件 山田 サテライト：0 件 高崎 サテライト：0 件</p> <p>【各月ごとの状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>件数</th> <th>金額（円）</th> <th>月</th> <th>件数</th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4 月</td> <td></td> <td></td> <td>10 月</td> <td>1</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>5 月</td> <td></td> <td></td> <td>11 月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 月</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>12 月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7 月</td> <td></td> <td></td> <td>1 月</td> <td>1</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>8 月</td> <td>1</td> <td>1,000</td> <td>2 月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>9 月</td> <td>1</td> <td>2,000</td> <td>3 月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>5</td> <td>5,500</td> </tr> </tbody> </table>							月	件数	金額（円）	月	件数	金額（円）	4 月			10 月	1	1,000	5 月			11 月			6 月	1	1,000	12 月			7 月			1 月	1	500	8 月	1	1,000	2 月			9 月	1	2,000	3 月						合計	5	5,500
月	件数	金額（円）	月	件数	金額（円）																																																		
4 月			10 月	1	1,000																																																		
5 月			11 月																																																				
6 月	1	1,000	12 月																																																				
7 月			1 月	1	500																																																		
8 月	1	1,000	2 月																																																				
9 月	1	2,000	3 月																																																				
			合計	5	5,500																																																		
事業成果	<p>歩行に堪えない行路中の病人であって療養の途を持たず、かつ、救護者のいない者に対し都城市保護課と連携し援助を行った。</p> <p>援助実績：5 件（事務局管内 5 件、山之口サテライト管内 1 件）</p>																																																						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 介護保険生活支援体制整備事業					事業No.	2-21
決算額 (単位：円)	6,763,573	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				6,763,573			
事業概要 (目的)	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していけるよう、サービス提供主体と連携し、支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担い、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築することによって、支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。						
事業内容	【実施した事業内容】 ・第1層協議体の運営 ・第2層生活支援コーディネーターの配置 ・第2層協議体の支援 ・第2層生活支援コーディネーター情報交換会の実施						
	【諸会議など】 ・都城市介護保険生活支援体制整備事業協議会の開催（3回） ・地区ごとの生活支援コーディネーター定例会 ・行政との定期協議（7回）						
	【研修等】 ① 第2層生活支援コーディネーター情報交換会（全2回） ※第1回は生活支援体制整備事業協議会との合同開催（7/29） 第2回はテーマごとに地区を分け4回実施（11/2、11/4、11/9、11/12） ② いきがい助け合いサミット in 神奈川（9.1オンライン）						
事業成果	【その他】 ・生活支援コーディネーターの配置：15地区24名配置 ・生活支援コーディネーターの活動日数：866日、活動時間：1373時間						
	第1層の生活支援体制整備事業協議会にて「3つの行動計画」を提案し「1.自治公民館単位でのアンケート調査」「2.社会福祉法人等との連携」「3.さまざまなボランティアの養成」を今後取り組んでいく指針を策定した。 年度当初、15地区社協の役員会・理事会を第2層協議体として位置づけし、15地区での協議が進められた。今後も具体的な取り組みについて協議をさらに進めていく必要がある。						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 多機関協働包括的支援体制構築事業					事業No.	2-22
決算額 (単位：円)	14,949,510	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				14,949,510			
事業概要 (目的)	<p>地域社会を取り巻く環境の変化に伴う福祉ニーズの多様化・複雑化により、これまでの福祉制度だけでは対応できない課題も増えてきているなか、暮らしのなかの様々な「困りごと」や「悩みごと」の解決に向けコーディネーターである相談支援包括化推進委員が専門機関と連携をはかり包括的な支援システムの構築をはかることを推進する事業。</p>						
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話、来所、訪問等による相談対応662件 弁護士相談112件 地域包括支援センターへの出張相談および周知活動 (姫城・中郷地区、祝吉・沖水地区、志和池・庄内・西岳地区、山之口・高城地区、山田・高崎地区) 圏域別介護支援専門員連絡会研修会での周知活動 (妻ヶ丘・小松原圏域、祝吉・沖水圏域、志和池・庄内・西岳圏域) 障害者自立支援協議会運営会議での周知活動 						
	<p>【諸会議など】</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談支援包括化推進会議（書面通知） 重層的支援会議3件 ケース会議および情報共有会26件 						
	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区担当者定例会 庁内連絡会への出席 市町村重層的支援体制整備事業等担当者説明会での実践報告 三股町・都城市重層的支援体制整備事業意見交換会への出席 宮崎県重層的支援体制推進会議参加（ZOOM） 重層的支援体制整備事業ブロック別研修参加（ZOOM） 社協活動全国会議参加（ZOOM） 						
事業成果	<p>関係機関（包括・ケアマネ連絡会・自立支援協議会）への周知活動を重点的に実施し徐々に相談件数が増加した（延相談件数662件）</p> <p>継続的支援を行った18世帯のなかで、社会参加につながった世帯は1世帯であったが、抱えている複合的な背景を踏まえると関係構築が確立されたうえで社会参加を勧めていく必要があるため、引き続き関係機関との連携のうえ世帯支援を展開していく必要がある。</p>						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 地域づくり推進事業					事業No.	2-23
決算額 (単位：円)	15,984,928	左の財源内訳					一般財源 254,928
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				1,573,000			
事業概要 (目的)	<p>複雑化・多様化しつつある地域における福祉課題に対して、これまでの行政サービスだけでは支援の限界を迎えることが予想されている。</p> <p>地域で生活する子どもから高齢者、障がい者にいたるまですべての方が、住み慣れた地域で安心して生活できるように、既存の地区社協活動をベースとしながら、地域住民への「我が事」意識の醸成を行う。また、地域の課題を包括的に受け止め、必要な支援機関に繋ぐ「丸ごと」の体制の構築・強化を推進することを目的とする。</p>						
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域力強化推進員を2名配置 ・活動拠点づくり ・地域住民に対する学習、地域福祉活動へのきっかけづくりや参加促進等に関する取り組み（各地区での学習支援活動を通じた地域づくり、生活支援サービス創出に向けた研修会） ・地域生活課題を包括的に受け止める体制の構築 ・福祉なんでも相談の増設（公民館単位でのサテライト開設） ・介護保険事業関係への周知活動（主任ケアマネ研修会での社会資源の説明） 						
	<p>【諸会議など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都城市福祉課との定期協議 ・地区担当者定例会 ・各地区チーム定例会 ・地区ケアマネ連絡会研修での重層的支援体制整備事業についての説明等 ・重層的支援体制整備事業に関する三股町社協との意見交換会 ・重層的支援体制整備事業に関する厚労省自治体ヒアリング調査 						
	<p>【研修等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援体制推進研修会（10/20 オンライン） ・重層的支援体制整備事業自治体研修での実践報告（7/28 オンライン） ・重層的支援体制整備事業構築推進人材養成事業ブロック別研修（2/3 オンライン） 						
事業成果	<p>次年度からの重層的支援体制整備事業の実施に向け、15地区の社会福祉協議会の機能強化を行うために、福祉なんでも相談の増設を行った。自治公民館を単位とした1館をサテライトとして月1回開設し10件の相談を受け止めた。</p>						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	地域福祉活動推進事業 子どもの生活・学習支援事業					事業No.	2-24
決算額 (単位：円)	6,800,709	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				6,800,709			
事業概要 (目的)	<p>本事業は、母子家庭、父子家庭及び養育者家庭並びに生活保護受給世帯を含む生活困難世帯の子ども等に対して、将来の自立に向けた生活支援と学習支援を一貫して実施することにより、子ども等が抱える特有の課題に対応し、生活・学習支援や居場所の提供等を行うことで、貧困の連鎖を防止することを目的に実施するもの。</p>						
事業内容	<p>【実施する事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における事業実施団体（以下、「団体」という。）への活動費助成金交付（16団体の内12団体） ・各団体にて児童生徒への支援を行う学習支援サポーター（以下、「サポーター」という。）へ旅費交通費の支給（3か月に1回） ・サポーター養成講座（12/14、24名受講の内11名登録） ・サポーターフォローアップ研修(3/8 に長中期団体にて活動中のサポーターを対象に実施。46名受講) 						
	<p>【諸会議など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都城市こども課との定期協議の開催（月1回） ・都城こども未来応援連絡協議会実施（7/26、15団体の委員出席） ・都城市要保護児童対策協議会実務者会議（年3回） 						
	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎき子どもの貧困対策人材育成研修（1/8 オンライン） 「第1部：子どもの貧困と学習支援」にて事業実施状況や課題について発表 ・みやぎき子どもの貧困対策人材育成研修（1/26 オンライン） 「学習支援の新たな展開-『習熟』とは何か」受講 						
事業成果	<p>昨年度のアンケート調査結果から、事業の需要があり学校利用が可能と回答いただいた小学校、中学校へヒアリング調査を実施し、小学校8校と中学校3校で新たに学習支援の実施につながった。</p> <p>学校で実施することで、新型コロナウイルス感染症拡大の状況での継続した学習支援の確保と地域の負担軽減、通いの利便性等を図ることができた。</p>						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他()

事業名	みやこのじょう地域見守り応援隊					事業No.	2-25
決算額 (単位：円)	3,597	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
						3,597	
事業概要 (目的)	孤立死や虐待等のおそれのある方を早期発見する取組として、市民の日常生活に密着した事業を行う民間事業者と関係機関が協力し、地域での緩やかな見守り活動の体制充実を図るために実施する。						
事業内容	【実施した事業内容】 ・新規事業者との協定締結 ・協定締結事業者との連絡会議						
	【諸会議】 ・新規事業者参加による協定締結式 日時：令和3年7月2日（金）13：30～13：45 場所：都城市役所4階 秘書広報課前会議室 内容：出席者紹介・民間事業者取組紹介・協定締結・記念撮影 締結事業者：有限会社ウィリー しょっぴんぐたうんウィリー						
	【研修等】 ・協定締結事業者、事務局、窓口による連絡会議（計7事業者参加） 日時：令和4年3月22日（火）15：00～16：00 場所：総合社会福祉センター2階 研修室 内容：これまでの地域見守り活動の状況及び協定締結事業者の取組状況						
事業成果	協定締結事業者との連絡会議を2月に行い、事業者同士の顔合わせ、取り組み内容の共有を行った。見守りを行う中での事例等の共有を行い、新たな事例を発見することができた。 ガイドブックについては協定締結事業者への配布にとどまったため、活用方法を検討していく必要がある。 協定締結事業者が8事業者であったが、今年度1事業者の新規協定締結を行い、合計9事業者となった。 事業者からの報告の周知については実施することができなかつたため、今後、関係機関との協議を行いながら、進めていく必要がある。						

事業区分 法人運営 地域福祉 **障害福祉** 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	障害福祉支援事業 障がい者ケアプラン事業（障害者計画相談）					事業No.	3-01
決算額 (単位：円)	左の財源内訳						
	0	国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	障害者総合支援法に基づく計画相談支援事業として、障害福祉サービス等を利用する際の計画書を作成する。						
事業内容	【実施した事業内容】 1. 指定特定相談支援事業及び指定障害児相談支援事業 【請求実績】 ・サービス等利用計画作成対象者：0名（延べ作成件数：0件）						
	【諸会議など】 ・宮崎県障がい者相談支援事業連絡協議会（MSR）						
	【その他】 ・地域福祉推進事業との連携						
事業成果	基幹相談支援センターを受託運営する法人には、相談支援事業が併設されていないが、計画作成件数はゼロ。 市内の相談支援専門員との調整のなかで計画作成を引き受けていただいた。今後も関係機関と連携のうえ引き続き支援の展開を進めていく。						

事業区分 法人運営 地域福祉 **障害福祉** 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	障害福祉支援事業 点字図書館事業					事業No.	3-02
決算額 (単位：円)	22,425,736	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				20,496,789		1,928,947	
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障がい者の情報環境を向上させる事業の実施 ・視覚障がい者の社会参加を促進させる事業の実施 ・点字図書、音声デージー図書、定期刊行物等の製作および貸出 ・点訳、音訳、デージー編集ボランティア等の養成およびスキルアップ ・視覚障がい者向け情報機器等に係る操作指導の実施 ・関係機関・施設等との連携による利用者支援の実施 						
事業内容	【実施した事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・点字データ図書、点字図書の利用数 (5,622 タイトル) ・音声デージー図書、テープ図書の利用数 (28,775 タイトル) ・テキストデージー図書の製作及び利用数 (175 タイトル) ・定期刊行物 (点字版・点字データ版等) 利用数 (10 タイトル・延 482 名) ・定期刊行物 (デージー版、テープ版等) 利用数 (31 タイトル・延 1,622 名) ・点訳ボランティア養成講座 (22 回・3 名受講) ・音訳ボランティア養成講座 (24 回・7 名受講) ・ぶらいゆサロン (視覚障がい当事者の交流の場) (5 回・9 名) 						
	【諸会議など】 <ul style="list-style-type: none"> ・点字図書館運営委員会の実施 ・都城点訳・音訳友の会役員等との協議・意見交換会の実施 ・点訳指導者会議の実施、音訳指導者会議の実施 						
	【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・都城市立図書館との連携による視覚障がい者情報提供サービスの啓発と充実 啓発イベント『自由に読める楽しさを！読書のバリアフリー展』開催 中央ホール施設情報ボックスを利用した啓発活動 ・宮崎県立明星視覚支援学校との連携『サテライト教育相談』(閲覧室、6/25、11/26) 						
事業成果	<p>コロナ禍のなか点字図書製作数の確保及び質の充実をはかることができました。点字図書製作過程において、従来実施してきた校正者 2 名による読み合わせ校正に代わり、音声読み上げによる単独校正を進めた。結果として校正者 26 名中 14 名が蔵書製作に実績をあげた。また、利用者支援の取り組みとして、一般の大学進学を目指す明星視覚支援学校高等部 3 年生 2 名に対して、同校と連携して学習支援を実施した結果、それぞれ志望する大学に合格することができ、視覚障害のある学生の社会参加の一助となった。</p> <p>将来的な点字図書館の在り方について都城市福祉課と 7 回協議した。具体的には、全国の他の施設の現況を調査するとともに、現在の業務内容や予算面等について確認し、今後、利用者サービスの充実や専門スタッフ養成などについて相互理解を深めた。今後も様々な運営の在り方について調査研究を継続するとともに、協議を重ねていく予定である。</p>						

事業区分 法人運営 地域福祉 **障害福祉** 介護保険等 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	障害福祉支援事業 障がい者（児）基幹相談支援・虐待防止センター事業					事業No.	3-03
決算額 (単位：円)	33,675,783	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				33,675,783			
事業概要 (目的)	地域の相談支援の拠点として総合的な相談業務（身体障がい・知的障がい・精神障がい等）をはじめ、その体制強化に向けた取り組みや地域移行・地域定着に関する支援を展開するとともに、虐待防止・権利擁護における支援についてスーパーバイザーや関係機関と連携しながら総合的に実施する。						
事業内容	【実施した事業内容】 ①総合的・専門的相談支援（相談支援件数 9,848 件） ②地域の相談支援体制の強化と取り組み（主催研修会の開催、相談支援事業所の後方支援、関係機関会議等への参加・協力） ③地域移行・地域定着の取り組み（居住サポート事業 相談件数 13 件） ④権利擁護・虐待防止（虐待防止案件対応、コアメンバー会議・支援会議への出席、事業所向けの虐待防止研修の開催） ⑤自立支援協議会事務局運営						
	【諸会議など】 ・障害者自立支援協議会（協議会・全体会・運営会議・専門部会） ・都城市福祉課との定期協議（毎月開催、1月のみ未開催） ・居住サポート事業関係機関連絡会議（3月） ・宮崎県障がい者相談支援事業連絡協議会（MSR）県南ブロック会議（3月） ・都城圏域就労支援担当者会議（4月、6月、10月、12月、2月） ・都城北諸圏域ネットワーク会議（6月、3月） ・放課後等デイサービス連絡協議会（7月） ・都城北諸地域精神障がい者地域移行支援協議会（6月、10月）						
	【研修等】 ・主催研修会（年2回）の開催 ・宮崎県社会福祉研修センター実施研修（6月、1月、2月） ・相談支援従事者初任者研修（11月、1月、2月）1名 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修（8月、11月、12月 1名） ・九州地区障がい者相談支援事業合同研修会（12月） ・意思決定支援と虐待防止に関する研修会（1月） ・民児協障がい福祉部会研修会（1月）1地区						
事業成果	相談件数は年々増加し令和3年度は延 9848 件であった。地域移行・地域定着支援にかかる居住サポート事業の支援相談は 13 件あり、コロナ禍での孤立を防ぐ取り組みも増えた。 関連する医療機関や行政、相談支援専門員と連携する場面も増え、今後事業化される地域生活支援拠点等事業や医療的ケア児コーディネート事業について基幹相談支援センター職員の資質向上を今後もはかる必要がある。						

事業区分 法人運営 地域福祉 **障害福祉** 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	障害福祉サービス事業 居宅介護事業（重度訪問介護含む）				事業No.	4-01
決算額 (単位：円)	33,985,460	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
						33,985,460
事業概要 (目的)	障害者総合支援法に基づき、身体障がい者、精神障がい者、知的障がい者の利用者宅へホームヘルパーを派遣し、在宅及び地域で利用者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行う。					
事業内容	【実施した事業内容】 ○障害福祉サービス（居宅介護）（重度訪問介護）					
	【諸会議など】 ○週一会議 毎週月曜日 ○ヘルパーミーティング 2回／月程度 ○サービス担当者会議 随時開催／年					
	【研修等】 ○第1回訪問介護事業研修～キックオフミーティング～（5月～6月） ○第2回訪問介護事業研修（テーマ別：グループ別研修） ・10/12 介護場面でのリスクマネジメント ・10/13 改正「介護保険制度」 ・10/14 認知症の理解と支援のポイント ・10/18 接遇と苦情処理 ・10/18 利用者にも多い疾患の理解 ・10/26 緊急時の正しい対応 ○第3回訪問介護事業研修「セルフケア研修」（グループ別研修） ・11/2 山田・高崎チーム ・11/5 山之口・高城・志和池チーム ・11/9 訪問入浴チーム ・11/10 事務局チーム ○介護プロフェッショナル段位制度アセッサー研修（11/8） ○令和3年度障がい者虐待防止・権利擁護研修（2月：グループ別研修） ○宮崎県障がい福祉サービス事業者に対する集団指導					
	【その他】 ○令和3年度 県介護福祉士養成支援事業（3名受講終了、国家資格3名取得）					
	【実績】					
	サービス内容	年間利用者数	延訪問回数	延訪問時間		
	居宅介護	486	7,994	7,432		
	重度訪問介護	12	541	1,875		
	計	498	8,535	9,307		
	令和3年度 新規：6件、廃止：2件					
事業成果	事業計画で定めた実践目標である年間事業収入及び月平均の事業収入については目標値以上の成果を出すことができた。 周辺事業所の廃止などにより新規利用者を獲得することができ、収入を伸ばすことができた。 年間事業収入：33,985,460円／月平均事業収入：2,832,121円					

事業区分 法人運営 地域福祉 **障害福祉** 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	障害福祉サービス事業 訪問入浴サービス事業											事業No.	4-02	
決算額 (単位：円)	5,137,500	左の財源内訳												
		国県支出金	県社協				市				一般財源			
			受託金	補助金	受託金	補助金	5,137,500							
事業概要 (目的)	障害者総合支援法に基づき、自力で入浴が出来なくなった障害者・児が、住み慣れた自宅で安心して入浴出来るように看護師1名・介助職員2名を派遣し、入浴車両で浴槽を自宅に持ち込んで入浴サービスを提供する。													
事業内容	【実施した事業内容】 ○移動入浴車にて自宅での入浴ケアを行う。 ○訪問入浴車（軽自動車：2台）													
	【諸会議など】 ○週一会議 毎週月曜日 ○ヘルパーミーティング 1回／月以上													
	【研修等】 ○キックオフミーティング～（6/15） ○セルフケア研修～（11/9） ○入浴車の取り扱い～（12/21） ○障がい者虐待防止・権利擁護研修～（2/28） ○介護プロフェッショナル段位制度アセッサー研修～（12/7）													
	【実績】派遣回数（年間） 利用者（延人数） 48人 派遣回数（延回数） 411回													
	実施月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
	世帯	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	48
	回数	38	38	36	34	33	31	39	34	28	36	34	30	411
事業成果	派遣回数は減少となったが世帯数は前年度より変わりなく、利用者、家族の生活スタイルに合わせた入浴支援を提供することができた。また、安心して利用できるよう、人工呼吸器や気管切開の利用者等に対応し、密に連絡を取り訪問入浴を提供することができた。 年間事業収入：5,137,500円／月平均事業収入：428,125円													

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	介護保険等事業 訪問介護事業					事業No.	5-01	
決算額 (単位：円)	62,232,700	左の財源内訳						
		国県支出金	県社協		市		一般財源	
			受託金	補助金	受託金	補助金		
						62,232,700		
事業概要 (目的)	介護保険法に基づき、常に介護を必要とする「要介護」の認定を受けた方や、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の対象者への「総合事業訪問介護」や地域包括支援センター職員による「事業対象者」認定者にホームヘルパーを派遣して、その能力に応じた居宅における日常生活が営めるように身体介護、生活援助等を実施する。							
事業内容	【実施した事業内容】 ○訪問介護、総合事業訪問介護							
	【諸会議など】 ○週一会議 毎週月曜日 ○ヘルパーミーティング 1回/月以上 ○サービス担当者会議 随時開催/年							
	【研修等】 ○第1回訪問介護事業研修～キックオフミーティング～（5月～6月） ○第2回訪問介護事業研修（テーマ別：グループ別研修） ・10/12 介護場面でのリスクマネジメント ・10/13 改正「介護保険制度」 ・10/14 認知症の理解と支援のポイント ・10/18 接遇と苦情処理 ・10/18 利用者に多い疾患の理解 ・10/26 緊急時の正しい対応 ○第3回訪問介護事業研修「セルフケア研修」（グループ別研修） ・11/2 山田・高崎チーム ・11/5 山之口・高城・志和池チーム ・11/9 訪問入浴チーム ・11/10 事務局チーム ○介護プロフェッショナル段位制度アセッサー研修（11/8） ○令和3年度障がい者虐待防止・権利擁護研修（2月：グループ別研修） ○宮崎県障がい福祉サービス事業者に対する集団指導							
	【利用実績】							
	※訪問介護事業				※総合事業訪問介護			
サービス内容	年間利用者数	延訪問回数	延訪問時間	サービス内容	年間利用者数	延訪問回数	延訪問時間	
身体介護	959	4,943	3,480	I（週1回程度）	582	1,516	1,614	
身体生活援助		3,841	4,728	II（週2回程度）		1,691	1,857	
生活援助		4,030	3,913	III（週3回以上）		580	766	
計	959	12,814	12,121	計	582	3,787	4,237	
事業成果	<p>実践目標である年間事業収入、月平均事業収入ともに目標値を11%ほど下回った。 依頼のあった時間帯に稼働できる介護ヘルパーを確保することができず、訪問依頼を断ることもあった。 年間事業収入：62,047,200円/月平均事業収入：5,170,600円</p>							

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	介護保険等事業 訪問入浴介護事業											事業No.	5-02																																									
決算額 (単位：円)	10,988,597	左の財源内訳											一般財源 10,988,597																																									
		国県支出金	県社協				市																																															
			受託金	補助金	受託金	補助金																																																
事業概要 (目的)	介護保険法に基づき、自力で入浴が出来なくなった要支援者・要介護者が、住み慣れた自宅で安心して入浴出来るように看護師1名・介助職員2名を派遣して、入浴車両で浴槽を自宅に持ち込んで入浴サービスを提供する。																																																					
事業内容	【実施した事業内容】 ○移動入浴車にて自宅での入浴ケアを行う ○訪問入浴車（軽自動車：2台）																																																					
	【諸会議など】 ○週一会議 毎週月曜日 ○ヘルパーミーティング 1回/月以上																																																					
	【研修等】 ○キックオフミーティング（6/15） ○セルフケア研修（11/9） ○入浴車の取り扱い（12/21） ○(株)デベロ第58回全国入浴福祉研修会（3/11） ○介護プロフェッショナル段位制度アセッサー研修（12/7）																																																					
	【実績】派遣回数（年間） 利用者（延人数） 133人 派遣回数（延回数） 722回																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施月</th> <th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th><th>10</th><th>11</th><th>12</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世帯</td> <td>13</td><td>13</td><td>12</td><td>13</td><td>11</td><td>8</td><td>8</td><td>11</td><td>9</td><td>10</td><td>11</td><td>14</td><td>133</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>73</td><td>65</td><td>66</td><td>74</td><td>60</td><td>54</td><td>47</td><td>59</td><td>52</td><td>49</td><td>57</td><td>66</td><td>722</td> </tr> </tbody> </table>													実施月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	世帯	13	13	12	13	11	8	8	11	9	10	11	14	133	回数	73	65	66	74	60	54	47	59	52	49	57	66	722
実施月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計																																									
世帯	13	13	12	13	11	8	8	11	9	10	11	14	133																																									
回数	73	65	66	74	60	54	47	59	52	49	57	66	722																																									
令和3年度 新規 13件 廃止 12件																																																						
事業成果	<p>実践目標である年間事業収入、月平均事業収入ともに目標値を24%ほど下回った。 本事業の利用者には、ターミナルケアの方が多く、支援前に利用者が亡くなることも多かったため収入を増やすことができなかった。 年間事業収入：9,840,400円/月平均事業収入：820,033円</p>																																																					

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	介護保険等事業 居宅介護支援事業										事業No.	5-03	
決算額 (単位：円)	46,803,590	左の財源内訳											
		国県支出金	県社協				市				一般財源		
			受託金	補助金	受託金	補助金							
												46,803,590	
事業概要 (目的)	利用者の心身の状況、置かれている環境等を把握したうえで居宅介護サービス及びその他の必要な保健医療サービス、福祉サービスが総合的かつ効率的に提供されるよう配慮し、自立支援を目標に居宅介護サービス計画を作成する。												
事業内容	【実施した事業内容】 ・居宅介護支援（ケアプラン） ・介護予防プラン業務受託 ・介護保険申請事務等の代行、住宅改修・福祉用具購入等申請 ・介護認定調査（生活保護世帯64歳未満/保険者外）業務受託												
	【諸会議など】 ・特定事業所加算算定会議（係内） 1回/週 ・包括連絡協議会(生活圏域包括) 1回(オンライン)												
	【研修等】 ・介護支援専門員におけるスキルアップ研修(協会：県南ブロック含む) 9月、10月、11月、2月、3月(同月内複数回あり) ・介護支援専門員更新研修(6月～10月(計13日間)) ・主任介護支援専門員フォローアップ研修(12月) ・他法人との研修会(6・11・3月(他1回コロナ禍で中止)) ・実務研修実習受入指導者研修(12月)												
事業成果	【実績】 ・介護認定調査：39件(生活保護：7件・県外：32件) ・ケアプラン作成(要介護)数(利用者) 延べ 2,739件 ・介護予防プラン作成(要支援)数(利用者) 延べ 417件												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	要介護	233	240	237	226	222	223	227	224	226	227	226	228
要支援	26	21	21	23	25	35	46	43	41	41	43	52	
実践目標である年間事業収入、月平均事業収入ともに目標値を12%ほど下回った。 新規依頼は絶えずあるものの、重度の方や問題のあるケースが多く、また職員の異動等による人員減もあり収入を伸ばすことができなかった。 年間事業収入：46,803,590円/月平均事業収入：3,900,299円													

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	介護保険等事業 通所介護事業①（志和池福祉センター）										事業No.	5-04-01																																																
決算額 (単位：円)	111,468,537	左の財源内訳										一般財源 111,468,537																																																
		国県支出金	県社協				市																																																					
			受託金	補助金	受託金	補助金	受託金	補助金																																																				
事業概要 (目的)	<p>要介護者等の心身の特性を踏まえて、その利用者が可能な限り能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、又、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びに家族の身体的、精神的負担の軽減を図るために事業を実施する。また、介護保険法改正に伴い、介護予防事業から移行した介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）、総合事業通所介護を行う。</p> <p>営業日：月～金（含祝日） 営業時間：8：15～17：00 利用定員：1日40人</p>																																																											
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <p>①指定通所介護事業</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本事業（健康チェック、個別機能訓練、生活機能訓練、創作的活動等） レクリエーション・入浴サービス・介護サービス・送迎サービス <p>○利用実績 延利用者数 3922名 年間サービス日数 257日</p> <table border="1"> <tr> <td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td> </tr> <tr> <td>297</td><td>287</td><td>285</td><td>309</td><td>317</td><td>350</td><td>333</td><td>344</td><td>293</td><td>322</td><td>359</td><td>426</td> </tr> </table> <p>②総合事業通所介護事業</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本事業（健康チェック、運動器機能向上、創作的活動等） レクリエーション・入浴サービス・介護サービス・送迎サービス <p>○利用実績 延利用者数 1598名 年間サービス日数 257日</p> <table border="1"> <tr> <td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td> </tr> <tr> <td>147</td><td>127</td><td>138</td><td>136</td><td>132</td><td>128</td><td>125</td><td>145</td><td>132</td><td>131</td><td>113</td><td>144</td> </tr> </table> <p>③その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 「しわちの里だより」 年12回発行 課内会議（年9回） ・自衛消防訓練（年間2回） 職場研修担当者養成研修 ・感染症対策研修 ハラスメント研修 ・ターミナルケア研修 ・虐待防止研修 												4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	297	287	285	309	317	350	333	344	293	322	359	426	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	147	127	138	136	132	128	125	145	132	131	113	144
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																	
297	287	285	309	317	350	333	344	293	322	359	426																																																	
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																	
147	127	138	136	132	128	125	145	132	131	113	144																																																	
事業成果	<p>利用者の高齢化による入所施設等への移行が多かったことや新型コロナウイルス感染症により利用者獲得の活動が困難であった。</p> <p>年間事業収入：41,354,418円／月平均事業収入：3,446,201円</p>																																																											

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	介護保険等事業 通所介護事業②（山之口）										事業No.	5-04-02																																																
決算額 (単位：円)	5-04-01 に一括記載	左の財源内訳										一般財源																																																
		国県支出金	県社協		市																																																							
			受託金	補助金	受託金	補助金																																																						
事業概要 (目的)	<p>要介護者等の心身の特性を踏まえて、その利用者が可能な限り能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、又、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びに家族の身体的、精神的負担の軽減を図るために事業を実施する。また、介護保険法改正に伴い、介護予防事業から移行した介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）、総合事業通所介護を行う。</p> <p>営業日：月～土、(含祝日) 営業時間：8：15～17：00 利用定員：1日24人</p>																																																											
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <p>①指定通所介護事業</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本事業（健康チェック、個別機能訓練、生活機能訓練、創作的活動等） ・レクリエーション・入浴サービス・介護サービス・送迎サービス <p>○利用実績 延利用者数 2822名 年間サービス日数 308日</p> <table border="1"> <tr> <td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td> </tr> <tr> <td>248</td><td>242</td><td>243</td><td>276</td><td>264</td><td>247</td><td>260</td><td>273</td><td>191</td><td>191</td><td>181</td><td>206</td> </tr> </table> <p>②総合事業通所介護事業</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本事業（健康チェック、運動器機能向上、創作的活動等） ・レクリエーション・入浴サービス・介護サービス・送迎サービス <p>○利用実績 延利用者数 1274名 年間サービス日数 308日</p> <table border="1"> <tr> <td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td> </tr> <tr> <td>130</td><td>123</td><td>125</td><td>124</td><td>113</td><td>99</td><td>112</td><td>107</td><td>84</td><td>80</td><td>82</td><td>95</td> </tr> </table> <p>③その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敬老の日祝い（お祝いのお菓子） ・自衛消防訓練（10月、3月） ・職員会議（月1回） ・都城市フレイル予防アドバイザー研修 ・法人内の研修（Zoom）、地域リハビリテーション活動支援事業研修 												4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	248	242	243	276	264	247	260	273	191	191	181	206	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	130	123	125	124	113	99	112	107	84	80	82	95
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																	
248	242	243	276	264	247	260	273	191	191	181	206																																																	
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																	
130	123	125	124	113	99	112	107	84	80	82	95																																																	
事業成果	<p>年間事業収入及び月平均の事業収入の目標値を超えることができなかった。</p> <p>利用者の高齢化による入所施設等への移行が多かったことや新型コロナウイルス感染症により利用者獲得の活動が困難であった。</p> <p>年間事業収入：27,534,210円／月平均事業収入：2,294,517円</p>																																																											

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	介護保険等事業 通所介護事業③ (山田)										事業No.	5-04-03																																																
決算額 (単位:円)	5-04-01 に一括記載	左の財源内訳										一般財源																																																
		国県支出金	県社協		市																																																							
			受託金	補助金	受託金	補助金																																																						
事業概要 (目的)	<p>要介護者等の心身の特性を踏まえて、その利用者が可能な限り能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、又、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びに家族の身体的、精神的負担の軽減を図るために事業を実施する。また、介護保険法改正に伴い、介護予防事業から移行した介護予防・日常生活支援総合事業【通所型サービス】、総合事業通所介護を行う。</p> <p>営業日：月～金（含祝日） 営業時間：8：15～17：00 利用定員：1日30人</p>																																																											
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <p>①指定通所介護事業</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本事業（健康チェック、個別機能訓練、生活機能訓練、創作的活動等） ・レクリエーション・入浴サービス・介護サービス・送迎サービス <p>○利用実績 延利用者数 2611名 年間サービス日数 256日</p> <table border="1"> <tr> <td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td> </tr> <tr> <td>253</td><td>210</td><td>199</td><td>217</td><td>225</td><td>220</td><td>211</td><td>215</td><td>202</td><td>200</td><td>219</td><td>240</td> </tr> </table> <p>②総合事業通所介護事業</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本事業（健康チェック、運動器機能向上、創作的活動等） ・レクリエーション・入浴サービス・介護サービス・送迎サービス <p>○利用実績 延利用者数 1156名 年間サービス日数 256日</p> <table border="1"> <tr> <td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td> </tr> <tr> <td>107</td><td>100</td><td>104</td><td>104</td><td>85</td><td>91</td><td>85</td><td>91</td><td>101</td><td>89</td><td>92</td><td>107</td> </tr> </table> <p>③その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山田小学校（3，4年生）福祉施設訪問受入 ・山田中学生によるランチョンマット配布 ・自衛消防訓練（10月、2月） 												4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	253	210	199	217	225	220	211	215	202	200	219	240	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	107	100	104	104	85	91	85	91	101	89	92	107
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																	
253	210	199	217	225	220	211	215	202	200	219	240																																																	
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																	
107	100	104	104	85	91	85	91	101	89	92	107																																																	
事業成果	<p>年間事業収入及び月平均の事業収入の目標値を超えることができなかった。</p> <p>利用者の高齢化による入所施設等への移行が多かったことや新型コロナウイルス感染症により利用者獲得の活動が困難であった。</p> <p>年間事業収入：29,307,670円／月平均事業収入：2,442,305円</p>																																																											

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	介護保険等事業 元気アップデイサービス事業① (志和池福祉センター)										事業No.	5-05-01																								
決算額 (単位:円)	5,034,025	左の財源内訳										一般財源																								
		国県支出金	県社協				市																													
			受託金	補助金	受託金	補助金																														
											5,034,025																									
事業概要 (目的)	<p>利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、要介護状態への進行を防止する為に自立支援を目的とした生活機能訓練及び閉じこもり防止の一環として、身体機能の向上のための機能訓練、調理や掃除、洗濯といった生活機能向上のためのトレーニング、その他介護予防のために必要と認められる日常生活支援を行う。</p> <p>・定員10名/日</p>																																			
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <p>○元気アップデイサービス通所事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康チェック・給食サービス・入浴サービス・送迎サービス 日常動作訓練 相談、援助等の生活指導 <p>○利用実績 ※現在、登録者は3名。</p> <p>延利用者数 185名 年間サービス日数 257日</p> <table border="1"> <tr> <td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td> </tr> <tr> <td>21</td><td>18</td><td>20</td><td>17</td><td>17</td><td>12</td><td>12</td><td>13</td><td>10</td><td>12</td><td>11</td><td>22</td> </tr> </table>												4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	21	18	20	17	17	12	12	13	10	12	11	22
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																								
21	18	20	17	17	12	12	13	10	12	11	22																									
	<p>【諸会議など】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「しわちの里だより」 年12回発行 課内会議 (年9回) 職場研修担当者養成研修 ハラスメント研修 自衛消防訓練 (年間2回) 感染症対策研修 ターミナルケア研修 虐待防止研修 																																			
事業成果	<p>年間事業収入の目標値を超えることができなかった。</p> <p>それまでの元気アップ対象者が総合事業や介護に移行したり、新型コロナウイルス感染症の拡大で利用を控えるなど、デイサービスへの通所に不安を感じられる方が多いようである。</p> <p>年間事業収入：1,205,970円/月平均事業収入：100,497円</p>																																			

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	介護保険等事業 元気アップデイサービス事業②(山之口)						事業No.	5-05-02																											
決算額 (単位:円)	5-05-01 に一括記載	左の財源内訳																																	
		国県支出金	県社協		市		一般財源																												
			受託金	補助金	受託金	補助金																													
事業概要 (目的)	<p>身体の虚弱な高齢者に対し、老人デイサービスにおける便宜の供与を行い、高齢者の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止する為に自立支援を目的とした生活機能訓練及び社会交流の場の提供として、身体機能の向上のための機能訓練、調理や掃除、洗濯といった生活機能向上のためのトレーニングその他介護予防のために必要と認められる日常生活支援を行う。</p> <p>・定員6名/日</p>																																		
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <p>○元気アップデイサービス通所事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康チェック・給食サービス・入浴サービス・送迎サービス ・日常動作訓練 ・相談、援助等の生活指導 <p>○利用実績 ※現在、登録者は7名。</p> <p>延利用者数 456名 年間サービス日数 308日</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td> </tr> <tr> <td>34</td><td>45</td><td>49</td><td>46</td><td>43</td><td>32</td><td>36</td><td>34</td><td>31</td><td>35</td><td>33</td><td>38</td> </tr> </table>											4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	34	45	49	46	43	32	36	34	31	35	33	38
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																							
34	45	49	46	43	32	36	34	31	35	33	38																								
	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敬老の日祝い (お祝いのお菓子) ・自衛消防訓練 (10月、3月) ・職員会議 (月1回) ・都城市フレイル予防アドバイザー研修 ・法人内研修 (Zoom) ・地域リハビリテーション活動支援事業研修 																																		
事業成果	<p>年間事業収入の目標値を超えることができなかった。</p> <p>それまでの元気アップ対象者が総合事業や介護に移行したり、新型コロナウイルス感染症の拡大で利用を控えるなど、デイサービスへの通所に不安を感じられる方が多いようである。</p> <p>年間事業収入：1,964,250円/月平均事業収入：163,687円</p>																																		

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	介護保険等事業 元気アップデイサービス事業③ (山田)										事業No.	5-05-03																								
決算額 (単位:円)	5-05-01 に一括記載	県社協				市				一般財源																										
		受託金		補助金		受託金																														
事業概要 (目的)	<p>身体の虚弱な高齢者に対し、老人デイサービスにおける便宜の供与を行い、高齢者の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止する為に自立支援を目的とした生活機能訓練及び社会交流の場の提供として、身体機能の向上のための機能訓練、調理や掃除、洗濯といった生活機能向上のためのトレーニングその他介護予防のために必要と認められる日常生活支援を行う。</p> <p>・定員5名/日</p>																																			
事業内容	<p>○元気アップデイサービス通所事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康チェック・給食サービス・入浴サービス・送迎サービス ・日常動作訓練 ・相談、援助等の生活指導 <p>○利用実績 ※現在、登録者は5名</p>																																			
	<p>延利用者数 314名 年間サービス日数 256日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16</td><td>23</td><td>23</td><td>19</td><td>25</td><td>30</td><td>31</td><td>32</td><td>30</td><td>27</td><td>24</td><td>34</td> </tr> </tbody> </table>												4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	16	23	23	19	25	30	31	32	30	27	24	34
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																								
16	23	23	19	25	30	31	32	30	27	24	34																									
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山田小学校(3、4年生)福祉施設訪問の受入 ・山田中学生によるランチオンマツト配布 ・自衛消防訓練(10月、2月) 																																				
事業成果	<p>年間事業収入の目標値を超えることができなかった。</p> <p>それまでの元気アップ対象者が総合事業や介護に移行したり、新型コロナウイルス感染症の拡大で利用を控えるなど、デイサービスへの通所に不安を感じられる方が多いようである。</p> <p>年間事業収入：1,297,200円/月平均事業収入：108,100円</p>																																			

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	介護保険等事業 食の自立支援事業（山之口）										事業No.	5-06
決算額 (単位：円)	5,934,370	左の財源内訳										
		国県支出金	県社協		市		一般財源					
			受託金	補助金	受託金	補助金						
				5,028,648		905,722						
事業概要 (目的)	在宅で調理が困難な1人暮らし高齢者や老夫婦に対して、栄養バランスのとれた食事を届けるとともに安否確認を行う。いつまでも住み慣れた在宅暮らしを継続するための一助とする。山之口・高城地区を事業エリアとしている。											
事業内容	【実施した事業内容】 ・通所介護事業従事調理員が調理して、利用者宅に配達している。利用者の嗜好を考慮し、希望に沿うようにしている。 ・個人対応として、「きざみ食・一口大」や苦手な食材を工夫して提供している。											
	【研修等】 ・デイサービス職員との合同ミーティング月1回 ・配食サービス事業所合同研修（年2回） ・調理師研修 ・配食サービス事業所意見交換会（都城市役所）											
	【実績】 配食件数（夕食のみ配布） ○配食実績 延数 4566食											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	361	382	361	383	358	372	397	432	397	368	362	393
事業成果	実践目標である年間事業収入、月平均事業収入ともに目標値を28%ほど下回ることとなった。 本事業については、競合他事業所も多く、1日1食しか提供できない中で、利用者数としては、ほぼ横ばい状態で推移している。 年間事業収入：5,028,648円／月平均事業収入：419,054円											

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	介護保険等事業 山之口・高城地区地域包括支援センター事業				事業No.	5-07
決算額 (単位：円)	34,486,050	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
				23,393,500		11,092,550
事業概要 (目的)	高齢者が住みなれた地域で出来る限り継続して生活していけるように、介護、医療サービスをはじめとする多様な支援を連携させた地域包括ケアと、多様な相談を受け連絡・調整を行うワンストップサービスを提供する。					
事業内容	【実施した事業内容】 ①介護予防ケアマネジメント (1,512件/年) ②総合相談支援業務 (5,722件/年) ③権利擁護事業 24件 ④包括的・継続的ケアマネジメント業務 ⑤介護予防支援業務 (1,168件)					
	【諸会議など】 ・地区介護支援専門員等連絡会議：3回/年、総会（書面決議）1回/年 ・山之口/高城地区民生委員児童委員協議会定例会：5回/年 ・都城市地域包括支援センター管理者会議：月1回（第3水曜日） ・自立支援型地域ケア会議（市主催）事例6回/助言者6回					
	【その他】 ・九州ブロック地域包括支援センター協議会セミナー（中止） ・地域包括支援センター実務者研修（中止） ・県地域包括支援センター協議会職員研修（中止） ・認知症推進員現任研修（中止） ・事例検討会（介護支援専門員等連絡会が中止の為実施出来ず）					
事業成果	<p>こけないからだづくり講座開催地区拡大の取り組み：コロナの影響により休止する地域が多数あり、新規拡大に取り組みなかったが、地区によっては少しずつ開催の動きもあり、フォローを行った。</p> <p>山之口地区、高城地区での圏域地域ケア会議の開催：初めての開催を行った。事例を元に、圏域での生活支援や資源開発について協議を行うことができた。今後は回数を充実させ、継続していきたい。</p> <p>主任ケアマネジャーを目指すケアマネジャーの育成とプラン件数の管理：主任ケアマネジャー取得に向けて、主任の視点である圏域ケアマネの指導的役割や地域資源との協働、困難事例への対応など積極的に実績を積み上げ、育成が図られた。</p> <p>2包括間の業務標準化について段階的に進めており、本包括内業務整理だけでなく、山田・高崎包括との職種間の連携も推進できた。両職員の異動が容易になる点や、新規職員に対してもマニュアルが示せることで不安や混乱の低減につながっており、包括間の職員交流を継続しながら、継続したい。</p> <p>離職等により職員体制が安定しない中、今年度は事務職員の配置を行ったが、職種の業務負担の根本的な軽減にはつながっていないため、介護予防ケアマネジメントについては、今後とも積極的に委託を進める必要がある。</p>					

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	介護保険等事業 山田・高崎地区地域包括支援センター事業				事業No.	5-08
決算額 (単位：円)	35,308,960	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
				23,380,000		11,928,960
事業概要 (目的)	<p>介護を必要とする高齢者等が住みなれた地域での生活を継続していけるように、介護、医療サービスをはじめとする多様な支援を継続的かつ包括的に提供し、多様な相談を受け、連絡・調整を行うワンストップサービスを実践する。</p> <p>○包括的支援事業 介護予防ケアマネジメント、総合相談支援業務、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント業務、地域ネットワークの構築</p> <p>○介護予防支援および介護予防・日常生活支援総合事業第1種支援</p>					
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <p>① 介護予防ケアマネジメント： こけない体づくり講座を山田地区24か所、高崎地区29か所を推進した 今年度は新規で高崎地区1か所を開設した</p> <p>② 相談支援業務：総件数は延べ3,673件</p> <p>③ 権利擁護事業：虐待対応件数 7件</p> <p>④ 介護予防支援業務：要支援者および事業対象者に対する介護予防・日常生活総合事業に関するケアマネジメント 970件（うち委託は780件）</p> <p>⑤ オレンジカフェの開設 高崎地区・・・前田地区 山田地区・・・中霧島地区、北山田地区、南山田地区、是以川内地区（説明会）</p>					
	<p>【諸会議など】</p> <p>○山田・高崎地区介護支援専門員連絡会議：年4回実施</p> <p>○民生委員児童委員意見交換会</p> <p>○地域密着型通所およびグループホーム運営推進会議（書面）</p> <p>○地域包括支援センター連絡会議：11回、管理者会議：11回</p> <p>○地域包括支援センター・各職種別会議</p> <p>○ケース会議主催3回</p>					
	<p>【その他】</p>					
事業成果	<p>諸活動自粛のため、対面会議等はほとんど実施できなかったが、山田・高崎地区介護支援専門員等連絡協議会はWEBにて3回、対面にて1回実施することができた。高崎地区ではオレンジカフェを新たに前田地区で開設できたが、昨年立ち上がった縄瀬地区では活動休止となった。山田地区では令和4年度に4地区にて開設予定であり、今年度は説明会を行った。身近な場での認知症支援や予防の取り組みとして、今後とも重点的に取り組む予定である。</p> <p>自立支援型地域ケア会議に提出するケアプランについては包括内でのブラッシュアップやモデル包括からの助言・指導を受け、プランの質の向上につながった。精神疾患や認知症の家族を支える高齢世帯も顕在しており、課題も複雑化している。多様な専門機関や住民との連携を推進しながら、チームアプローチによる支援を強化したい。</p>					

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 介護保険等 **保育園**
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	保育園事業 子育て応援課事務局					事業No.	6-01
決算額 (単位：円)	25,968,947	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
						25,968,947	
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 認定こども園及び保育園の庶務全般に関する事 ・ 認定こども園及び保育園の経営に関する事 ・ 児童館の指定管理に関する事 ・ 放課後児童クラブの受託運営に関する事 						
事業内容	【実施した事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 庶務全般に関する事 <ul style="list-style-type: none"> ①各園の予算執行（人件費含む）及び備品管理 ②人事管理（職員採用、処遇改善等）、従業員支援プログラム ③保守・業務委託契約 ・ 認定こども園及び保育園の経営及び児童館の指定管理及び放課後指導クラブの受託運営に関する事 <ul style="list-style-type: none"> ①各施設の行事対応及び資質向上に関する指導及び助言 ②県・市認定こども園協会及び市保育課・こども課との連携（申請、報告含む） ③職員研修企画及び実施 ④園長会・副園長、主任部会の主宰に関する事（月 1 回） 						
	【諸会議など】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 定例経営会議 ・ 理事会、評議員会 ・ 園長会（課内、都城市認定こども園協会） ・ 質の向上を目的に階層、年代別の研修と個人面談（2 回） <ul style="list-style-type: none"> 正規職員研修（4/9）、主幹研修（奇数月） 20 代研修（10/14）、30 代 40 代研修（11/11）、50 代研修（12/23） ・ セルフケア研修（全体研修）および職員全体研修（7/16） ・ ラインケア研修（12/6） 						
	【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 課長・園長コンサルティング①（7/29）、②（11/8） ・ カウンセリング（月 1 回 2 枠） 						
事業成果	<p>谷頭こども園建て替えにおいては、選考委員会を 7 月に立ち上げ 8 月に設計業者を選定した。その後設計士と定期（月 2 回）協議を行っている。</p> <p>その他、職員の資質向上をはかるため、計画的に研修を企画しコロナ禍においてもスキルアップをはかった。</p>						

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 介護保険等 **保育園**
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	保育園事業 幼保連携型認定こども園運営事業 (おおむたこども園)					事業No.	6-02
決算額 (単位:円)	122,789,767	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
						118,412,487	
事業概要 (目的)	<p>認定こども園法に基づき、幼稚園的機能と保育所的機能の両方の機能をあわせ持つこども園の運営事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸事業～季節時期に応じたもの ・ 各研修会への参加、保護者行事、研修会 ・ こども園地域活動事業 						
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ わんぱくフェスティバル、夕涼み会、ウナギの放流、遊びと学びの発表会、餅つき、めのもちづくり、正月遊び、豆まき、シイタケのこまうち、卒園修了式、遠足 <p>○教育保育の質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3歳未満児の担当制保育の充実(公開保育1回・吉本和子氏リモート研修など) ・ 3歳以上児縦割り教育保育の充実(自己選択、自己徹底できる室内環境と冒険的園庭の充実) ・ キャリアアップ研修、特別な配慮が必要な児童の教育保育 ・ 和食中心の献立の充実(肉、魚、卵などを使った主菜と副菜の一汁3菜の実行) <p>○地域の子育ち支援の事業と関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 園庭開放、ぽかぽかひなた、冒険あそび場in縄瀬 						
	<p>【諸会議など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3歳以上児カンファレンス(毎週金)、育児担当制カンファレンス(毎週月) ・ 各行事起案検討会・その他必要に応じて 						
	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 絵本読み聞かせ(縄瀬小2回) ・ 地域の児童クラブ絵本の貸置き(30冊/月×12) 						
事業成果	<p>定員85人(1号15人、2号34人、3号36人)に対し79人(91%)の登録であった。毎月の園内研修や広報活動を行うなか次年度より送迎バス運行を実施する体制を整えた。しかしながら、出生率低下で入園児数の減少傾向を見据え定員を75人(1号15人、2号23人、3号37人)への見直しを行った。</p>						

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 介護保険等 **保育園**
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	保育園事業 幼保連携型認定こども園運営事業 (谷頭こども園)					事業No.	6-03
決算額 (単位:円)	145,350,909	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
					3,542,850	1,418,018,059	
事業概要 (目的)	谷頭こども園の運営事業 ・諸事業:季節、時期に応じたもの ・各種研修会への参加 ・保護者会行事、研修 ・こども園地域活動事業						
事業内容	【実施した事業内容】 ・行事:七夕まつり、秋のわくわくフェスティバル、かかしっこ発表会、クリスマス会、餅つき、繭のもち、豆まき、ひな祭りわらべ歌会、卒園式、遠足、クッキング ・地域活動事業地域子育て支援:ぽかぽかひろば、学びませんか、冒険あそび場園開放						
	【諸会議など】 ・各種会議への参加/保護者会、各年齢部会、職員会議等 3園園長会、副園長・主任部会、主幹部会、リーダー部会、給食部会 ・認定こども園協会定例会(園長会、主幹部会)						
	【その他】 ・各種研修への参加:社会福祉協議会主催研修会、子育て応援課主催研修会、自主研修、子育て講演会、市及び県認定こども園協会主催研修会、キャリアアップ研修、公開保育(社協3園 市認定こども園)など						
事業成果	定員105人(1号15人、2号48人、3号42人)に対し、103人(98%)の登録であった。毎月園内研修を行い、児童館で行う子育て支援等の案内も含め広報活動を行ったがコロナ禍も重なり参加がほとんどなかった。 また、ホームページの更新を行い、その中の園長だより等を読み2件だが入園に繋がった。しかし保護者の場合は、アンケート調査で見えていないところが多い事が分かり、キッズリー(保護者向けのアプリ)を主に情報を発信することにした。						

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 介護保険等 **保育園**
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ()

事業名	保育園事業 保育園事業（縄瀬保育園）				事業No.	6-04
決算額 (単位：円)	58,277,524	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
				467,450	57,810,074	
事業概要 (目的)	縄瀬保育園の運営事業 ・ 諸事業・季節・時期に応じた物 ・ 各種研修会への参加 ・ 保護者会行事・研修会 ・ 保育園地域活動事業					
事業内容	【実施した事業内容】 ・ 行事：春の遠足、あくまきづくり、夕涼み会、わんぱくフェスティバル、ウナギの放流（5歳児交流会）、ハロウィンパレード（地域交流会）、遊びと学びの発表会餅つき、シイタケのコマうち、卒園式 お別れ遠足、冒険あそび in 縄瀬 ・ 保護者会行事：個人面談、サンタさんの家廻り ・ 地域活動事業：高齢者と交流、民生委員児童委員視察、交流、小学校との交流（あくまきづくり、おもちゃあそび体験）、オレンジカフェ（蔵元地区）					
	【諸会議など】 ・ 保護者会理事会（年4回） ・ 園長会、副園長・主任部会、給食部会、認定こども園園長会（月1回） ・ 認定こども園主幹部会（リモート）、地区担当会議 ・ 職員会					
	【その他】 ・ 絵本読み聞かせ（縄瀬小、笛水小年5回程度）					
事業成果	「縄瀬保育園のこれから」について、定期協議を4回計画していたが、1回のみとなった。整備計画の一つとして、将来、放課後等デイサービス機能を想定しサービス管理責任者の資格取得（毎年1回）を計画していたが受講できなかった。 しかし、入園児数は定員30名（2号18人3号12人）で33名110%の登録となり次年度も100%達成できる見込みである。					

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 介護保険等 **保育園**
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ()

事業名	保育園事業 谷頭児童館運営事業					事業No.	6-05
決算額 (単位：円)	4,383,457	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				4,326,000		57,457	
事業概要 (目的)	山田谷頭児童館の指定管理（期間/令和2年度～令和6年度） 1. 育児相談（随時） 2. 季節に応じた行事 3. 地域子育て支援事業等への参画						
事業内容	【実施した事業内容】 1. 育児相談関係 <ul style="list-style-type: none"> ・ぼかぼかひろば（毎週木曜日）新型コロナの影響で参加者なし ・こけない体操（毎週水曜日）の実施（小学生のみで数回実施） ・IHクッキング教室時の相談 2. 季節に応じた行事 <ul style="list-style-type: none"> ・ハロウィンパーティ ・冬の遊び ・エコ活動（野菜の栽培と収穫、花壇の整備、廃材工作、ゴミ拾いなど） 3. 地域子育て支援事業等への参画 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校との定期会議開催 ・地域の子育て支援事業者との連携（地区社協 「つくしんぼ」支援センター）ハロウィンパーティ、冬の遊び 						
	【諸会議など】 <ul style="list-style-type: none"> ・児童館定例会議（5回実施） ・子育て支援会議（地区社協つくしんぼ 1回実施） ・地域座談会（書面） ・職場内ケース会議（随時） 						
	【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・避難訓練、防犯訓練、英語で遊ぼう 						
事業成果	コロナ禍で当初計画していた諸行事並びに広報啓発活動を実施することができなかった。 令和3年度：利用実績は1,810人						

4. 団体事務・関連事業

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 自主事業 **その他(団体事務)**

事業名	都城市民生委員児童委員協議会					事業No.	—
決算額 (単位：円)	17,270,410	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
			5,274,000		10,903,970	1,092,440	
事業概要 (目的)	<p>都城市民生委員児童委員協議会（以下「市民児協」という。）は都城市内の15地区の民生委員児童委員協議会（以下「地区民児協」という。）の連絡調整等を行うために設置し、民生委員児童委員信条に則り、会員相互の連携及び親睦を図るとともに、会員の資質の向上に努め、民生委員・児童委員活動を推進し、もって社会福祉の発展に寄与することを目的とする。</p>						
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <p>(1) 民生委員児童委員活動相互の連絡及び調整に関すること (2) 民生委員児童委員に関する資料及び情報の収集に関すること (3) 民生委員児童委員として必要な知識及び技術の修得に関すること (4) 行政機関及び関係団体との連絡調整に関すること (5) 行政機関の業務に対する協力及び意見具申に関すること (6) 地区民児協の連絡調整及び指導助言に関すること (7) 前各号に掲げるもののほか、目的達成に必要なこと</p>						
	<p>【諸会議など】</p> <p>(1) 会長会の実施（毎月上旬） (2) 4役会の実施（毎月下旬） (3) 総会の実施（書面決議）</p>						
	<p>【その他】</p> <p>(1) 研修会の実施 ・ 専門部会（7/9、10/15）※8/17、9/10 中止 ・ 主任児童部会（6/10）※1/14 中止 ・ 視察研修（中止） ・ ブロック別研修（各地区にて映像配信） ・ 合同研修（中止）</p>						
事業成果	<p>15地区中10地区の定例会に出向き、地区での実態把握に努めた。 福祉座談会等はコロナ禍のため実施できなかったが、地域住民の理解促進のために紹介動画やチラシの作成を行った。 新たな人材発掘については、令和3年度中に新たに委嘱された委員が8名、辞職された委員が3名、全体で5名の増員となった。</p>						

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 自主事業 **その他(団体事務)**

事業名	都城市社会福祉施設等連絡会事務局				事業No.	—
決算額 (単位：円)	384,960	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
					384,960	
事業概要 (目的)	<p>都城市社会福祉施設等連絡会は、市内の社会福祉施設や学校、医療機関、行政機関などが相互に連携し、それぞれの地域において福祉活動をいっそう高めることを目的として結成されている。社会福祉施設が長年積み重ねた福祉についての専門的な知識・技術・機能を、地域住民のために貢献できるよう様々な研修等を行い、施設で働く職員がより専門性を持つための人材育成に努め、施設間の横の連携を深め、地域福祉活動の更なる推進を目標としている。</p>					
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉関係団体、その他関係する団体との連携・協働 ・児童関係施設部会、障害児者関係施設・学校部会、高齢者関係施設部会、デイサービス関係施設部会、在宅部会において、それぞれの部会が計画するオンライン研修会の実施 ・都城市社会福祉施設等連絡会の加盟施設情報やメッセージを掲載した「都城市社会福祉施設等連絡会アーカイブ」を全加盟施設へ配布 ・15地区社会福祉協議会と、加盟施設を対象とした「地域貢献に関するアンケート調査」の実施 					
	<p>【研修等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「施設でコロナ陽性者が出たときの対策について」 4/19～4/30 ※動画視聴研修 ・「コロナ禍におけるメンタルヘルス」 10/7 参加者： 24名 ・「支援の必要な子への対応について」 10/18 参加者： 105名 ・「BCP作成後の訓練方法について」 11/8 参加者： 27名 ・「ICT導入がもたらす効果について」 1/14 参加者： 20名 					
	<p>【諸会議など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総会 (6/1 書面) ・三役会 (第1回：4/26 第2回：3/18) ・役員会 (第1回：3/22) ・各部会による会議、打ち合わせ会 (全10回) <p>(児童部会：6/29、2/17 障害部会：7/12、2/24 高齢部会：7/9、2/18 デイサービス部会：7/9、3/8 在宅部会：7/19、3/8)</p>					
事業成果	<p>施設等連絡会加盟施設数の増加と、活動内容の周知を目的に都城市内の未加盟施設 (178 施設) ヘチラシを配布し、新たに1施設が障害児者関係施設・学校部会へ入会した。</p> <p>15 地区ごとの地域・福祉施設意見交換会は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、各地区社会福祉協議会と加盟施設を対象とした「地域貢献に関するアンケート」を実施し、地域の福祉ニーズと各施設の地域貢献への取り組み状況を調査することができた。</p>					

事業区分	法人運営	地域福祉	障害福祉	介護保険等	保育園
事業種類	受託事業	補助事業	公益事業	自主事業	その他（関連事業）

事業名	みやざき安心セーフティネット事業				事業No.	—	
決算額 (単位：円)	0	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	<p>本事業は、事業の趣旨に賛同する社会福祉法人（施設）が、社会福祉協議会や民生委員・児童委員、関係機関等と連携・協働しながら、地域の方々の生活上の困りごと等に対して、相談援助を行うとともに、今日明日の食べ物にも困る等の逼迫した状況にある場合には現物給付による経済的援助を行う事業である。</p>						
事業内容	<p>【実施した内容】</p> <p>(1) 総合生活相談事業の実施 生活自立相談センターに寄せられる生活に困窮する世帯に対し、関連する都城市内の事業所と連携し、みやざき安心セーフティネットによる支援を実施</p> <p>(2) 経済的援助（現物給付） （支援世帯数）1世帯 電気・ガスなどのライフライン支払い及び医療機関受診支援</p>						
	<p>【諸会議など】</p>						
	<p>【その他】</p> <p>・その他事業を推進する上で必要な事</p>						
事業成果	<p>本事業に参画している社会福祉法人と地域の意見交換会については、新型コロナウイルス感染感染症の拡大により、実施することができず、計画にとどまった。</p>						

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 自主事業 **その他(団体事務)**

事業名	都城市社会福祉普及推進校連絡会					事業No.	—
決算額 (単位：円)	1,667,859	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
					1,654,000	13,859	
事業概要 (目的)	<p>学校と地域における福祉教育の推進を図る。都城市社会福祉普及推進校連絡会の活動を充実させるとともに、各発達段階に応じた継続的、且つ地域における様々な課題を我が事として考え、実践につなげられる福祉教育を展開する。そのために、地区担当者や地域関係者との連携を図りながら進めていく。</p>						
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <p>① 各学校への福祉教育の取り組み 従来の体験学習に加え、新たなプログラム（コロナ禍を通して考える学習、地域福祉の理解等）の実践</p> <p>② 各学校の取組について推進校連絡会加盟校や地域へ発信</p>						
	<p>【諸会議・研修会など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都城市社会福祉普及推進校連絡会総会（書面総会 6/11） ・都城市社会福祉普及推進校連絡会役員会（5/26、6/7） ・令和3年度福祉教育・ボランティア学習実践研修会（中止） 						
	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年地域における福祉教育推進研修会（8/12） ・全国福祉教育推進員研修（9/6 オンライン） ・福祉教育実践報告会（3/8） ・都城聖ドミニコ学園高等学校とのミーティング（3/18 オンライン） ・日本福祉教育・ボランティア学習学会第27回埼玉大会（11/27、28 オンライン） 						
事業成果	<p>社会福祉普及推進校連絡会加盟校に対し、総会資料とともに福祉教育ガイドブック（2冊）を配布し、周知と活用に努めた。</p> <p>コロナ禍でこれまでの体験を中心とした総合的な学習プログラムについては、令和2年度より各小・中学校のIT環境が整備されたことでオンラインでの授業が可能となり、当事者と学校をつないでの新たな授業方法に取り組むことができた。</p> <p>65校中23校（目標15校）で実施。</p>						

事業区分	法人運営	地域福祉	障害福祉	介護保険等	保育園
事業種類	受託事業	補助事業	公益事業	自主事業	その他(団体事務)

事業名	みやこんじょボランティアネットワーク				事業No.	—
決算額 (単位：円)	162,970	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
				87,000	75,970	
事業概要 (目的)	<p>会員の高齢化に伴う組織の衰退により、VO団体の継続が困難になりつつある。「みやこんじょボランティアネットワーク」では、これまでの縦の繋がりだけでなく、横の連携や団体の枠を超えた繋がりを強化し、多くの団体と協力・協働できる体制を構築し、若者世代や企業とも連携できる組織として活動する。</p>					
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> みやこんじょボランティアネットワーク設立総会（4/21） 30団体（個人4名含む）が加盟した組織が誕生し、新たな活動に向け始動。 加盟団体へ会員数などを調査。本ネットワークに加盟している会員が1,972名と確認。 県下一斉ボランティアの日 (9/25、10/9、10/30、11/13、10/9、11/12) ⇒コロナ対策として規模縮小し実施。妻ヶ丘、中郷、沖水、祝吉の4地区実施。 ボラネットとして活動したのは上記県下一斉となるが、VO連ごとにコロナ禍を踏まえ清掃活動や各種ボランティアの取り組みを推進している。 					
	<p>【諸会議など】</p> <p>①ボラネット役員会 3回（6/30、11/12、3/17） ②宮崎縣市町村VO連理事会（6/28、3/3 オンライン）</p>					
	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮崎縣市町村VO連県南ブロック研修会（11/20）（担当：都城市） 参加：日南市、小林市、小林市須木、串間市、えびの市、三股町、高原町、都城市 参加者：延べ15名（都城市）（県南ブロック総数：54名） 県南ブロック研修会に向けてボラネット会員アンケート及びヒアリング ヒアリング：①11/8（月）山之口町VO連、②10/14（木）高城地区VO連、 ③10/15（金）山田町VO連 みやざき交流集会 Branch Meeting「福祉の近未来博覧会」（9/28 オンライン） ボラネット会員延15名参加 					
事業成果	<p>会員の情報交換、交流の場として、11月に都城エリアで宮崎縣市町村ボランティア連協県南ブロック研修会を開催。事前にアンケート及びヒアリングを実施し、各団体・個人の想いを受け止め、コロナ禍を踏まえた新しい活動や、災害時などによるボランティアの力が復興に向けた大きな力になることの再認識につながられた。</p>					

事業区分	法人運営	地域福祉	障害福祉	介護保険等	保育園
事業種類	受託事業	補助事業	公益事業	自主事業	その他(団体事務)

事業名	みやこんじょボランティアフェスティバル2022				事業No.	—
決算額 (単位:円)	1,083,473	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
				947,300	136,173	
事業概要 (目的)	地域共生社会の実現に向けて、自らが主体的に社会に参加するボランティア活動は重要となっている。ボランティアフェスティバルを通して、多様なボランティア・市民活動を知り、共に考え、体験し、実践できる市民への発信を目的とする					
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <p>【目的・趣旨】 メインテーマ「おかえり、ボラフェス。～やさしさ発見！大冒険！」 オンライン配信 (R4.2.1~9.30) の継続、学生企画をコンセプトとした集合型のミニフェス (R4.2.6) の二刀流開催を予定したが、オンライン配信のみとなった。</p> <p>【オンライン配信内容】</p> <p>動画配信①「オープニングアトラクション」 予告動画、実行委員長、都城市長、島津会長挨拶、2/6 ミニフェス中止お知らせを配信。また、2/1に99歳を迎えられた「みやこんじょボランティアの父」こと立山静夫氏のこれまでの歩みも紹介</p> <p>配信動画②「それいけ！ぼんちキッズ！」 小・中学生にスポットを当て、抱負やメッセージを配信。さらに、SDGsの関連企画や、地域で子どもたちと一緒に活動している取り組みなど紹介</p> <p>配信動画③「幸子がゆく！～The Sachiko Take～」 都城市社協の「幸子」が、様々な企画に挑戦。奇想天外の企画から、クスッと笑える内容まで目白押し</p> <p>動画配信④「あなたの「ちいき」ついて行ってもいいですか？」 都城市内の様々なお宝（社会資源等）紹介。民生委員児童委員の活動紹介も配信</p> <p>動画配信⑤「あつまれボランティアの森（あつボラ）」 ボランティア活動や体験にスポットを当てたコーナー。長年ボランティア活動を続けている団体や学生と地域のコラボ活動の紹介など幅広く配信</p> <p>動画配信⑥「#（ハッシュタグ）ちよいボラマルシェ」 ミニフェスで予定していた学生の活動紹介や、様々な企画をオンライン紹介！</p> <p>【諸会議など】 ・プロジェクトチーム及びコーナー定例会、実行委員会（12/20）</p> <p>【その他】 ・市内掲示板にポスター展示、オンラインミーティング（ドミニコ学園高等学校） ・令和4年2月1日～4月14日時点で総視聴回数7,770回</p>					
事業成果	規模縮小と学生を中心とした企画を事業目標としたが、ミニフェスは度重なる新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。しかし、各テーマに沿った内容の動画を配信することでボランティア団体などのPRにつながり、多くの方が知るきっかけとなった。さらに、福祉教育や学校のボランティア部などに焦点を当てた配信もあり、学校とオンラインミーティングの実施など次年度につながる学生を巻き込んだ企画が実現した。					

5. 宮崎県共同募金会 都城市共同募金委員会

(1) 募金の概要

◆令和3年度赤い羽根共同募金運動

1 基本方針

赤い羽根共同募金運動は、昭和22年に戦後復興の一助である「国民たすけあい運動」として始まり、本年度で75年目を迎える助け合いの仕組みである。

この間、共同募金が「赤い羽根募金」として定着していく一方で、時代の変化とともに運動の目的や解決すべき課題への理解や共感よりも、寄付を集めることだけが意識されるようになり、それに伴い募金額も平成7年をピークに年々減少している状況である。

一方で共同募金に期待される役割は拡大しており、本市においても、中央共同募金会および県共同募金会が示す改革の方向性に沿いながら、70年答申で示された「参加と協働による『新たなたすけあい』の創造」を実現するために、共同募金本来の趣旨に立ち戻り、「じぶんのまちを良くするしくみ」として“活かされる募金”“見える募金”を目指し、事業を展開する。

2 運動の推進

(1) 組織及び活動方法

関係組織・団体との連携を密にし、募金・助成計画の策定、市民参加の促進、広報活動、寄付者・募金額の確保に努めた。

(2) 事務局

都城市共同募金委員会の事務局を、都城市社会福祉協議会内（都城市松元町4街区17号 電話：25-2123）に置き、運動を推進した。

3 共同募金目標額

- (1) 一般募金目標額 27,000,000円
(2) 歳末たすけあい募金 3,976,000円

4 一般募金計画

(1) 一般募金計画

No.	募金の方法	目標額（円）	実績額（円）	実施協力団体等
1	戸別募金	16,520,000	11,216,885	自治公民館組織、行政協力員、班長
2	法人・篤志家募金	3,640,000	3,680,878	民生委員児童委員
3	街頭募金	1,080,000	515,971	ボランティア、福祉団体、民主団体
4	学校募金	1,830,000	842,349	保育所(園)、幼稚園、小中高校、専門学校、大学
5	職域募金	2,260,000	1,021,178	企業、官公庁、その他の団体
6	興行募金	890,000	238,265	イベント等の益金を寄付いただくもの
7	空缶募金・その他	780,000	757,745	職場や家庭で空缶や貯金箱で貯めた募金を寄付いただくもの
	合計	27,000,000	18,273,271	67.6%

◎令和2年度募金実績による令和3年度B助成額：10,195,027円

5 歳末たすけあい募金計画

(1) 歳末たすけあい募金計画

No.	募金の方法	目標額 (円)	実績額 (円)	実施協力団体等
1	戸別募金	2,470,000	2,492,907	自治公民館組織、行政協力員、班長
2	法人・篤志家募金	240,000	335,461	民生委員児童委員
3	街頭募金	380,000	34,230	ボランティア、福祉団体、民主団体
4	学校募金	360,000	460,915	保育所(園)、幼稚園、小中高校、専門学校、大学
5	職域募金	270,000	141,203	企業、官公庁、その他の団体
6	興行募金	200,000	0	イベント等の益金を寄付いただくもの
7	空缶募金・その他	56,000	13,540	職場や家庭で空缶や貯金箱で貯めた募金を寄付いただくもの
	合計	3,976,000	3,478,256	87.5%

◎令和3年度歳末たすけあい募金実績による令和3年度助成額：3,338,256円

6 運動期間

- (1) 一般募金 10月1日～12月末日
- (2) 歳末たすけあい募金 12月1日～12月末日
- (3) テーマ型募金※都城市は未実施 1月1日～3月末日

7 災害義援金（令和3年度受付分：R4.3.31現在）

- (1) 熊本県南豪雨災害義援金 11,154円
- (2) 令和3年7月豪雨災害義援金（中央共同募金会） 13,916円
- (3) 令和3年8月佐賀県豪雨災害義援金 1,000円
- (4) 令和3年長野県茅野市土石流災害義援金 2,000円

(2) 運営委員会・監事・推進委員会・審査委員会名簿

◆運営委員会

任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日（R4.3.31現在）

No.	役職	選出区分	氏名
1	会長	日興建設株式会社（企業代表）	木 脇 義 紹
2	副会長	都城市自治公民館連絡協議会	柿木原 康 雄
3	副会長	都城市民生委員児童委員協議会	米 吉 春 美
4	運営委員	都城市社会福祉協議会理事	島 津 久 友
5	運営委員	都城市社会福祉協議会理事	杉 元 智 子
6	運営委員	妻ヶ丘地区自治公民館連絡協議会	堀 川 涉
7	運営委員	小松原地区自治公民館連絡協議会	平 嶋 弘 平
8	運営委員	五十市地区自治公民館連絡協議会	明 利 克
9	運営委員	横市地区自治公民館連絡協議会	中 川 敏 夫
10	運営委員	祝吉地区自治公民館連絡協議会	今 村 昇
11	運営委員	沖水地区自治公民館連絡協議会	三 島 美 蔓
12	運営委員	志和池地区自治公民館連絡協議会	東 郷 泰 公
13	運営委員	庄内地区自治公民館連絡協議会	前 田 和 憲
14	運営委員	西岳地区自治公民館連絡協議会	古 江 健 一
15	運営委員	中郷地区自治公民館連絡協議会	鬼 東 巖
16	運営委員	山之口地区自治公民館連絡協議会	有 川 俊一郎
17	運営委員	高城地区自治公民館連絡協議会	前 田 洋 美
18	運営委員	山田地区自治公民館連絡協議会	平 山 良 照
19	運営委員	高崎地区自治公民館連絡協議会	村 吉 昭 一
		R3.4.1 より	中 島 幸 雄
20	運営委員	都城市民生委員児童委員協議会	崎 田 とみ子
21	運営委員	〃	坂 元 京 子
22	運営委員	〃	萬 徳 雄一郎
23	運営委員	都城市小中学校長会	柳 田 哲 男
		R3.4.1 より	川 越 広 幸
24	運営委員	都城商工会議所	田 爪 邦 士
25	運営委員	都城市社会福祉施設等連絡会	川 崎 弘
26	運営委員	都城市福祉事務所	黒 木 千 晶
27	運営委員	ボランティア代表	猪ヶ倉 タエ子
		R3.4.1 より	新 原 明 義

◆監事

任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日（R4.3.31現在）

No.	役職	選出区分	氏名
1	監事	税理士事務所	溝 口 昭 人
2	監事	税理士事務所	別 府 裕 一

◆推進委員会

任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日（R4.3.31現在）

No.	役職	選出区分	氏名
1	委員長	日興建設株式会社 相談役	木 脇 義 紹
2	副委員長	都城観光協会 会長	堀之内 芳 久
3	副委員長	吉原建設株式会社 相談役	岩 元 光 男
4	推進委員	霧島ホールディングス株式会社 管理本部長	堀之内 宏 俊
5	推進委員	土持産業株式会社 常務取締役	土 持 静 子
6	推進委員	都城地区製材業協同組合 専務理事 R3.4.1より	外 山 正 志 前 田 俊 一
7	推進委員	都城まちづくり株式会社 専務取締役	渡 邊 一 生
8	推進委員	株式会社ホテル中山荘 支配人	千 町 泰 希
9	推進委員	南日本酪農協同株式会社 総務部長	大 原 国 男
10	推進委員	有限会社四季設備 代表取締役	四 季 信 一
11	推進委員	株式会社九南 副社長	安 田 紳一郎
12	推進委員	九州電力株式会社都城営業所 営業所長	江 上 博 和
13	推進委員	住友ゴム工業株式会社宮崎工場 工場長	安 井 一 男
14	推進委員	株式会社宮崎銀行都城営業部 執行役員営業部長	後 藤 雅 彰
15	推進委員	都城農業協同組合 総務金融担当常務理事	坂 元 俊 一
16	推進委員	宮崎県トラック協会都城支部 支部長	元 明 吉 美
17	推進委員	株式会社文昌堂 代表取締役	東 淑 恵
18	推進委員	都城ヤクルト販売株式会社 専務取締役	上 田 利 弘
19	推進委員	株式会社天川 代表取締役社長	天 川 俊 治
20	推進委員	都城市建設業協会 会長	堀之内 秀 樹
21	推進委員	一般社団法人都城青年会議所 理事長 R4.1.1より	入木田 智 聡 佐 伯 浩 文
22	推進委員	都城電気工事業協同組合 理事長	岩 本 好 史
23	推進委員	公益社団法人都城法人会 会長	飯 山 勘七郎
24	推進委員	都城きりしまライオンズクラブ 会長 R3.4.1より	福 山 康 彦 宮 脇 克 広
25	推進委員	都城中央ライオンズクラブ 会計	音 堅 律 子
26	推進委員	都城シティーライオンズクラブ 幹事	中 村 福 一
27	推進委員	都城中央ロータリークラブ 幹事	富 森 恵 一
28	推進委員	都城西ロータリークラブ奉仕プロジェクト委員	上 田 やよい

◆審査委員会

任期：令和4年2月1日～令和6年1月31日（R4.3.31現在）

No.	役職	選出区分	氏名
1	審査委員	BTV株式会社	高田橋 厚 男
2	審査委員	都城市共同募金委員会	東 淑 恵
3	審査委員	都城市議会 R4.2.1より	岩 元 弘 樹 山内 いとく
4	審査委員	都城商工会議所	河 野 謙 司
5	審査委員	都城市社会福祉協議会	大 田 勝 信
6	審査委員	学識経験者	堀之内 芳 久

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 自主事業 **その他（共募）**

事業名	共同募金運動・共同募金助成事業					事業No.	—
決算額 (単位：円)	18,273,271	左の財源内訳					一般財源 18,273,271
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	<p>毎年1回、厚生労働大臣の定める期間内に限って寄附金の募集を行い、寄せられた寄附金は、その区域内における地域福祉の推進をはかるため、区域内の社会福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉を目的とする事業を経営する者に助成する（社会福祉法第112条）。前年度に募集した募金の実績からA助成（県域助成）を差し引いた残りのB助成（都城市への助成）を福祉協力団体等の活動や、地域福祉活動の推進に助成する。</p>						
事業成果	<p>【令和3年度募金実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標額 27,000,000円 ・実績額 18,273,271円（達成率67.6%） <p>【令和3年度助成実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・59団体 10,195,027円 ①ボランティア・当事者団体 28団体 1,280,000円 ②小地域地区社会福祉協議会 20団体 1,725,000円 ③広域社会福祉協議会関係 9団体 7,051,027円 ④NPO団体 2団体 139,000円 						
	<p>【諸会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度都城市共同募金委員会会計監査（5/14） ・令和3年度第1回運営委員会（書面表決） ・令和3年度都城市共同募金委員会推進委員交流会（10/29） ・令和4年度共同募金助成金事業審査委員会（2/17） ・令和4年度共同募金助成金答申（3/11） ・令和3年度第2回運営委員会（書面表決） 						
	<p>【研修等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度市町村共同募金委員会担当職員研究協議会（9/7） ・令和3年度赤い羽根共同募金助成金説明会（11/29、12/8） 						
	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度赤い羽根共同募金表彰式・出発式（10/1） ・赤い羽根共同募金チャリティゴルフ（10/5） ・共同募金出前講座：沖水中学校（9/3）、祝吉中学校（10/22、10/29、11/5） ・令和3年度宮崎県社会福祉大会（10/26） ・赤い羽根共同募金チャリティバザー（12/27） 						
<p>コロナ禍により街頭募金など制限があるなか、目標額：27,000,000円に対し実績額が18,273,271円と達成率は67.6%ではあるが、令和2年度の実績（17,685,207円）を上回ることができた。これは、チャリティによる募金の呼びかけや新たな試みとして取り組んだ大型ショッピングセンターでのバザーなどでの広報活動とあわせ広く啓発を行った結果だと考えられる。</p> <p>コロナ禍での新たな生活様式を踏まえキャッシュレス募金などの導入を検討していく課題が残った。</p>							

令和4年3月

作成：社会福祉法人都城市社会福祉協議会

〒885-0077 都城市松元町4街区17号

TEL 0986-25-2123 FAX 0986-25-2103

ホームページ <http://www.m-syakyo.or.jp/>

Eメール： info@m-syakyo.or.jp
